

令和 5 年 2 月 28 日 公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和 4 年 平 均
沖 縄 県

(5人以上)		令和 4 年平均							
賃金	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払 われた給与 (円)
			対前年比 (%)		対前年比 (%)	う ち 所 定 内 給与(円)	対前年比 (%)	う ち 超過労働 給与(円)	
		(円)		(円)					
	沖縄	252,536	0.7	218,261	0.6	205,758	1.1	12,503	34,275
	全国	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	18,932	58,356
全国比		77.5		81.6		82.8		66.0	58.7
労働時間	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
			対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		前年差 (日)
		(時間)		(時間)		(時間)		(日)	
	沖縄	140.5	0.4	131.7	△ 0.3	8.8	11.5	18.4	△ 0.1
	全国	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1
全国比		103.2		104.5		87.1		104.5	
雇用	推計常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
			対前年比 (%)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)		前年差 (ポイント)
		(人)		(%)		(%)		(%)	
	沖縄	488,041	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
全国		(千人)							
		51,342	0.9	31.6	0.3	2.05	0.09	1.98	0.05

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

令和4年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は252,536円で、対前年比0.7%の増加となった。

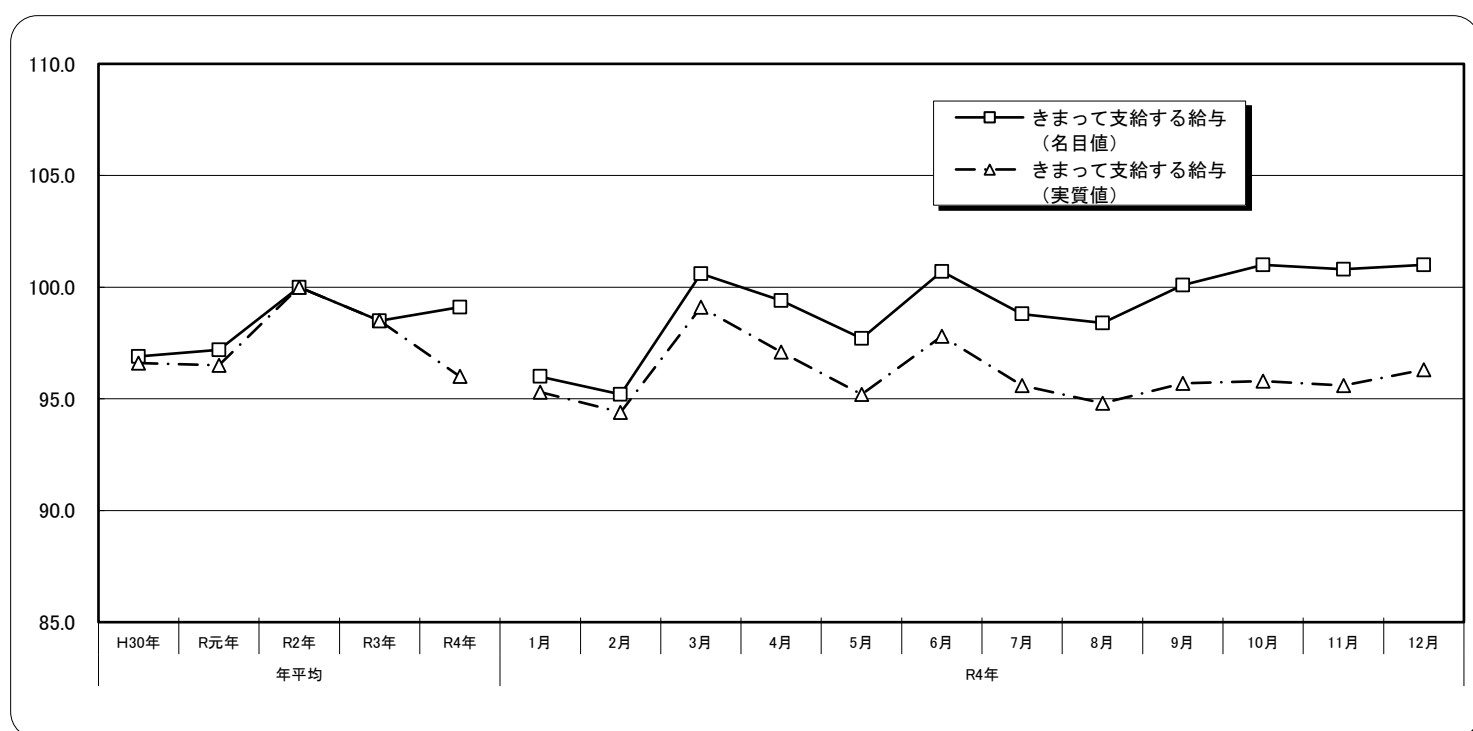
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は218,261円で、対前年比0.6%の増加となっている。

所定内給与は205,758円で対前年比1.1%増加、超過労働給与は12,503円であった。

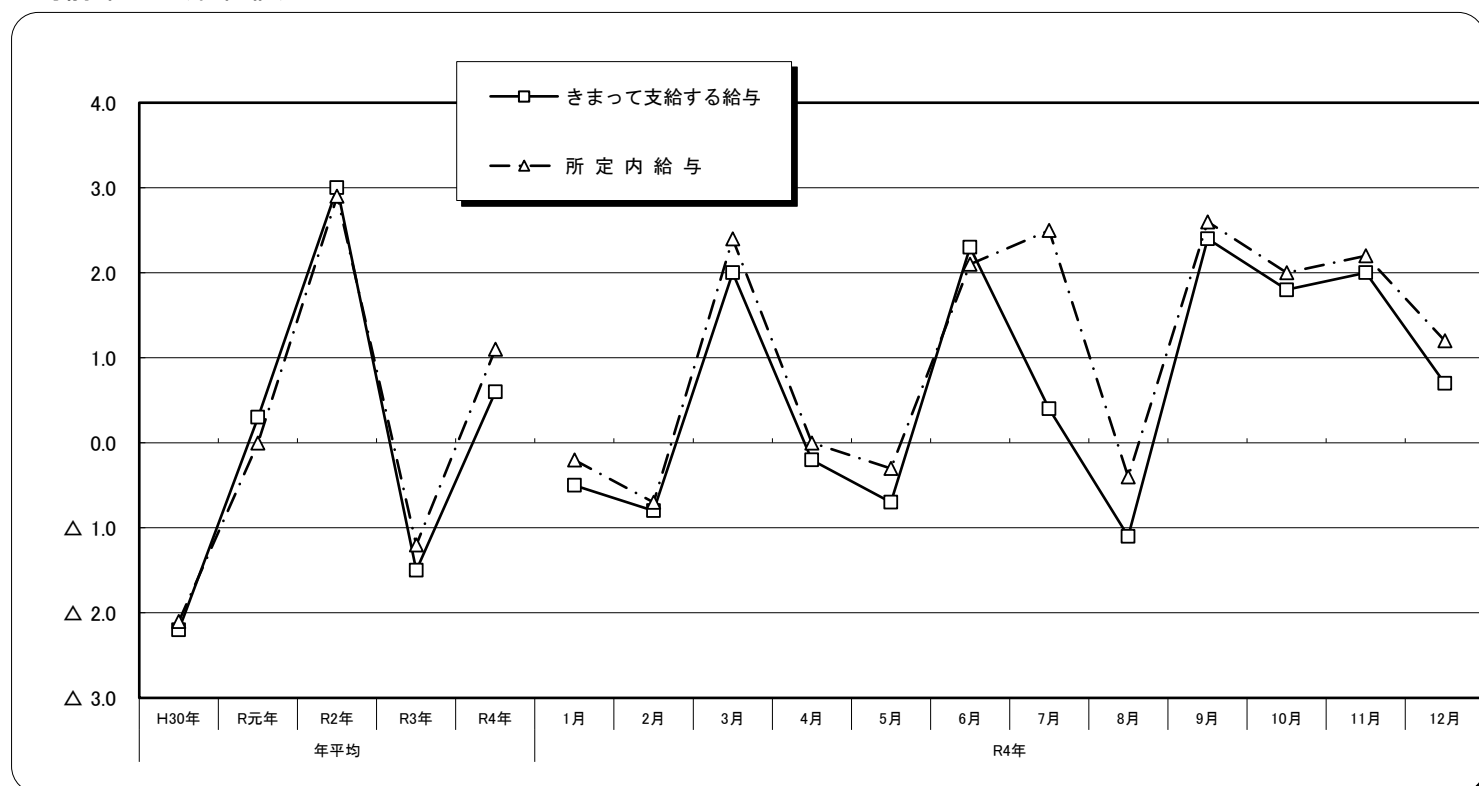
特別に支払われた給与は34,275円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1－1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

令和4年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
					う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与			
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
TL 調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円		円	%
	252,536	0.7	218,261	0.6	205,758	1.1	12,503		34,275	0.8
D 建 設 業	300,189	△ 4.3	266,230	△ 4.5	250,944	△ 4.4	15,286		33,959	△ 5.4
E 製 造 業	237,443	7.8	214,173	5.7	196,191	3.7	17,982		23,270	26.7
F 電 気 ・ ガ ス 業	559,290	0.7	432,591	2.0	386,229	0.5	46,362		126,699	△ 2.1
G 情 報 通 信 業	277,786	△ 7.8	242,502	△ 7.2	224,487	△ 7.0	18,015		35,284	△ 12.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	252,219	0.5	228,080	5.9	197,368	7.2	30,712		24,139	△ 31.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	198,535	2.2	175,697	1.2	167,554	1.2	8,143		22,838	12.4
J 金 融 業 , 保 険 業	357,303	△ 18.5	276,310	△ 16.3	260,271	△ 14.5	16,039		80,993	△ 26.7
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	284,851	17.5	245,664	18.7	238,269	22.5	7,395		39,187	11.4
L 学 術 研 究 等	376,602	6.7	302,588	2.7	288,884	4.2	13,704		74,014	26.3
M 飲 食 サービス 業 等	145,636	3.9	137,520	5.1	131,517	3.5	6,003		8,116	△ 12.0
N 生 活 関 連 サービス 等	180,981	△ 9.1	171,365	△ 7.0	163,916	△ 10.0	7,449		9,616	△ 33.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	307,506	0.1	245,311	△ 0.6	237,810	△ 2.0	7,501		62,195	3.5
P 医 療 , 福 祉	295,699	4.7	249,848	2.9	237,329	4.7	12,519		45,851	12.9
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R そ の 他 の サービス 業	192,386	△ 7.4	178,720	△ 5.7	166,537	△ 4.3	12,183		13,666	△ 25.3
全 国 平 均 (調査産業計)	325,817	2.0	267,461	1.4	248,529	1.1	18,932		58,356	4.6
賃 金 水 準 (全国=100)	77.5		81.6		82.8		66.0		58.7	

(注)1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。
4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2－1 賃 金 指 数（規模5人以上）

（ 指 数 ： 令 和 2 年 = 100 ）

令和4年平均

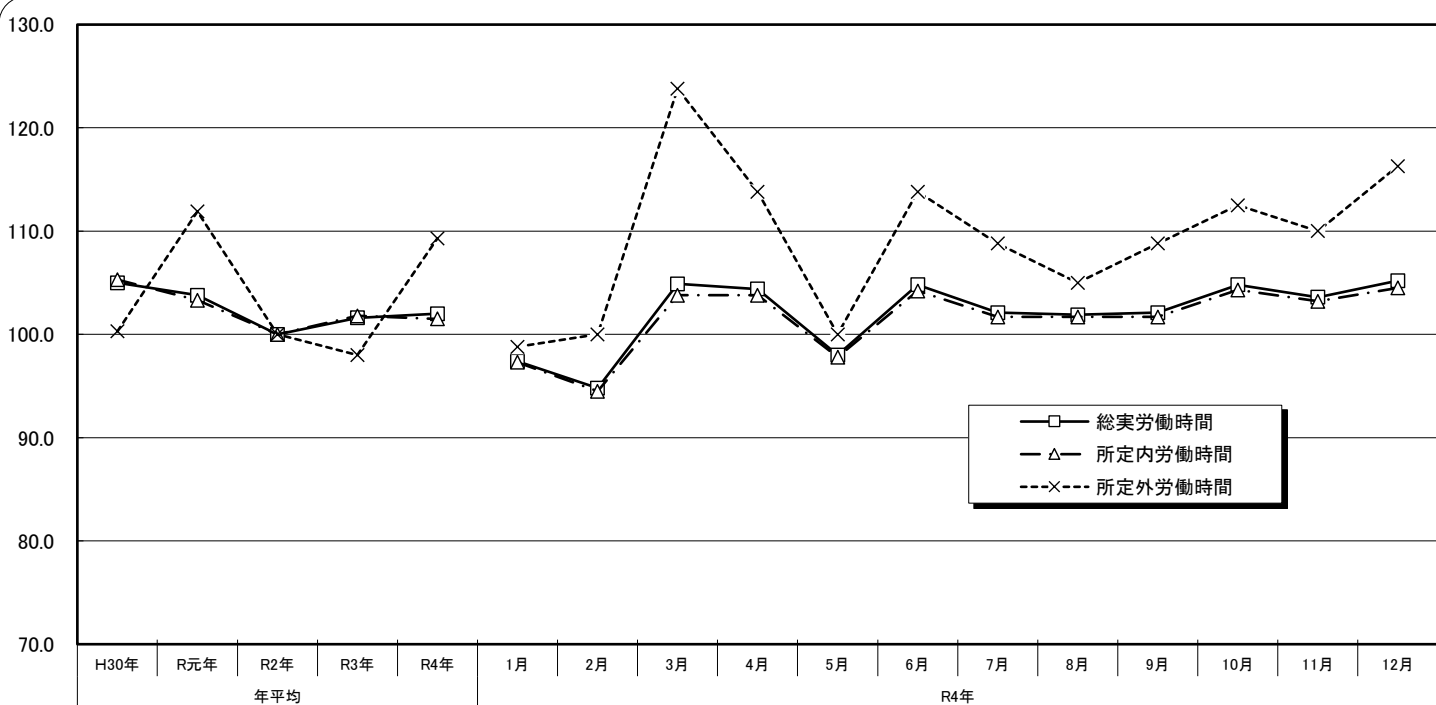
調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		＊ 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
平 成 30 年	95.3	△ 2.7	95.0	△ 4.0	96.9	△ 2.2	96.6	△ 3.5	97.2	△ 2.1	100.3	1.3
令 和 元 年	96.2	1.0	95.5	0.6	97.2	0.3	96.5	△ 0.1	97.1	0.0	100.7	0.4
令 和 2 年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令 和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令 和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令 和 4 年 1月	83.0	△ 0.1	82.4	△ 0.6	96.0	△ 0.5	95.3	△ 1.0	96.8	△ 0.2	100.7	0.5
2月	83.0	△ 0.5	82.3	△ 1.3	95.2	△ 0.8	94.4	△ 1.7	95.9	△ 0.7	100.8	0.8
3月	89.9	2.2	88.6	1.0	100.6	2.0	99.1	0.8	100.8	2.4	101.5	1.2
4月	88.5	2.0	86.4	△ 1.5	99.4	△ 0.2	97.1	△ 3.5	100.2	0.0	102.4	3.4
5月	85.9	1.1	83.7	△ 2.4	97.7	△ 0.7	95.2	△ 4.1	98.7	△ 0.3	102.6	3.5
6月	135.4	3.0	131.5	△ 0.5	100.7	2.3	97.8	△ 1.1	101.4	2.1	103.0	3.5
7月	100.3	△ 0.1	97.0	△ 3.6	98.8	0.4	95.6	△ 3.0	99.9	2.5	103.4	3.6
8月	91.7	△ 1.1	88.3	△ 4.8	98.4	△ 1.1	94.8	△ 4.8	99.4	△ 0.4	103.8	3.9
9月	86.6	2.6	82.8	△ 1.3	100.1	2.4	95.7	△ 1.5	100.9	2.6	104.6	4.0
10月	87.2	1.5	82.7	△ 3.0	101.0	1.8	95.8	△ 2.7	101.7	2.0	105.4	4.7
11月	89.1	0.7	84.5	△ 4.0	100.8	2.0	95.6	△ 2.6	101.7	2.2	105.4	4.8
12月	160.4	△ 1.3	152.9	△ 5.6	101.0	0.7	96.3	△ 3.6	101.8	1.2	104.9	4.5

(注)1. 付表1－1の注1.参照
2. ＊は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)（総務省統計局）

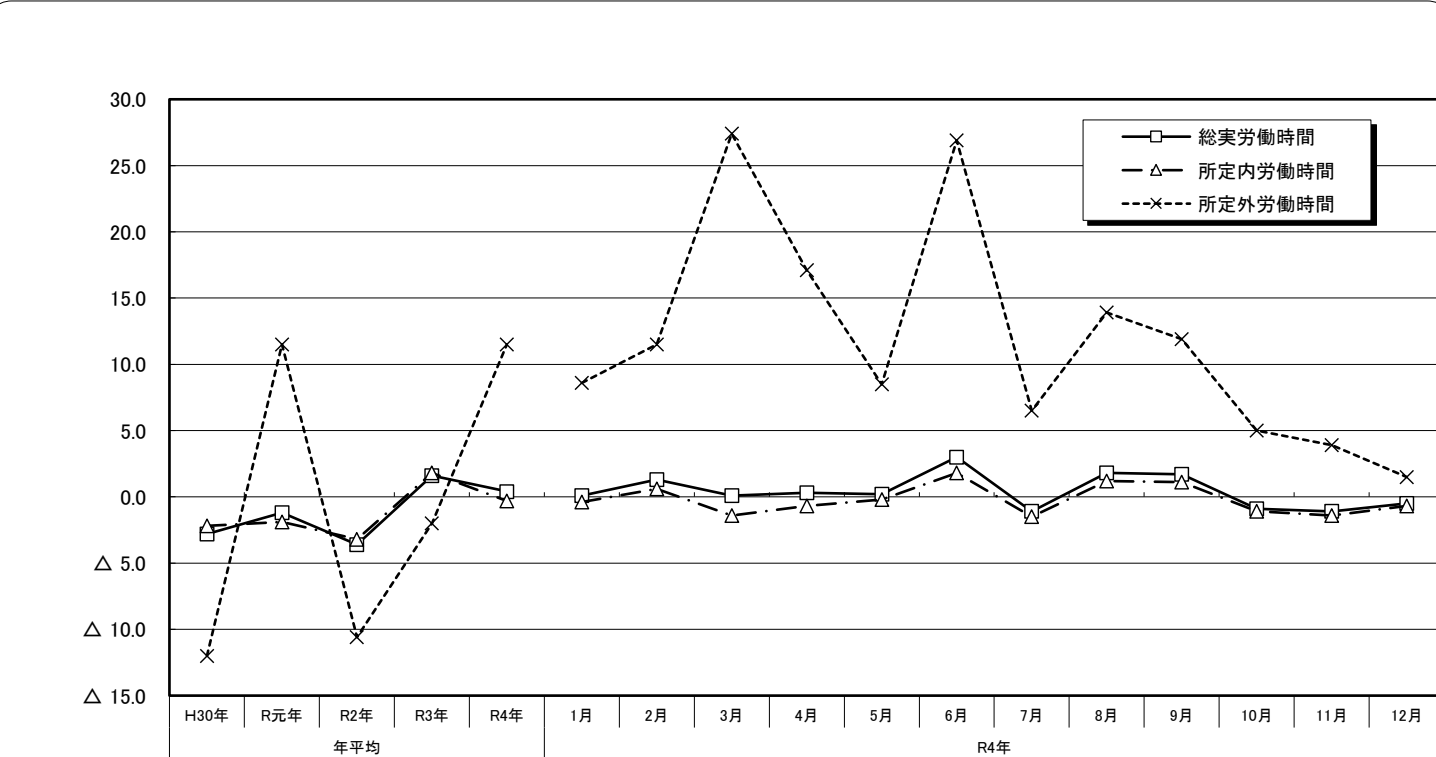
2 実労働時間の動き

令和 4 年の総実労働時間は140.5時間で、対前年比0.4%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.7時間で、対前年比0.3%減少した。
所定外労働時間は8.8時間で、対前年比11.5%増加した。
平均出勤日数は18.4日で、対前年差0.1日減少した。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>



付表3－1 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

令和4年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	140.5	0.4	131.7	△ 0.3	8.8	11.5	18.4	△ 0.1
D 建 設 業	166.2	△ 4.1	155.6	△ 4.3	10.6	△ 1.4	20.5	△ 0.6
E 製 造 業	162.4	4.5	148.2	1.1	14.2	56.8	20.4	0.5
F 電 気 ・ ガ ス 業	152.5	3.0	140.4	3.5	12.1	△ 2.1	18.1	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	149.1	△ 2.4	140.9	△ 1.1	8.2	△ 21.2	18.6	△ 0.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	168.8	7.3	144.0	4.7	24.8	26.1	20.8	0.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	134.5	△ 1.3	128.3	△ 1.2	6.2	1.2	18.5	△ 0.4
J 金 融 業 ， 保 険 業	145.1	△ 5.4	136.5	△ 3.8	8.6	△ 26.7	18.4	△ 0.5
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	155.1	△ 4.7	149.2	△ 3.2	5.9	△ 32.9	19.3	△ 0.8
L 学 術 研 究 等	152.4	0.0	139.5	△ 2.6	12.9	38.5	18.9	0.3
M 飲 食 サービス 業 等	114.2	15.7	109.5	14.3	4.7	59.0	16.4	1.0
N 生 活 関 連 サービス 等	130.1	0.2	124.7	△ 2.4	5.4	168.0	18.1	0.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	127.7	△ 2.4	110.5	△ 5.6	17.2	25.0	15.8	△ 0.5
P 医 療 ， 福 祉	139.7	△ 1.4	134.7	△ 1.8	5.0	11.7	18.3	△ 0.5
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	132.2	△ 4.4	125.4	△ 3.4	6.8	△ 21.1	17.8	△ 0.2
全 国 平 均 (調査産業計)	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1

(注)1. 付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4－1 労働時間指数（規模5人以上）

（ 指 数 ： 令 和 2 年 = 100 ）

令和4年平均

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平 成 30 年	105.0	△ 2.8	105.3	△ 2.2	100.3	△ 12.0
令 和 元 年	103.8	△ 1.2	103.3	△ 1.9	111.9	11.5
令 和 2 年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令 和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 4 年 1月	97.4	0.1	97.3	△ 0.4	98.8	8.6
2月	94.8	1.3	94.5	0.6	100.0	11.5
3月	104.9	0.1	103.8	△ 1.4	123.8	27.4
4月	104.4	0.3	103.8	△ 0.7	113.8	17.1
5月	98.0	0.2	97.8	△ 0.2	100.0	8.5
6月	104.8	3.0	104.2	1.8	113.8	26.9
7月	102.1	△ 1.1	101.7	△ 1.5	108.8	6.5
8月	101.9	1.8	101.7	1.2	105.0	13.9
9月	102.1	1.7	101.7	1.1	108.8	11.9
10月	104.8	△ 0.9	104.3	△ 1.1	112.5	5.0
11月	103.6	△ 1.1	103.2	△ 1.4	110.0	3.9
12月	105.2	△ 0.5	104.5	△ 0.7	116.3	1.5

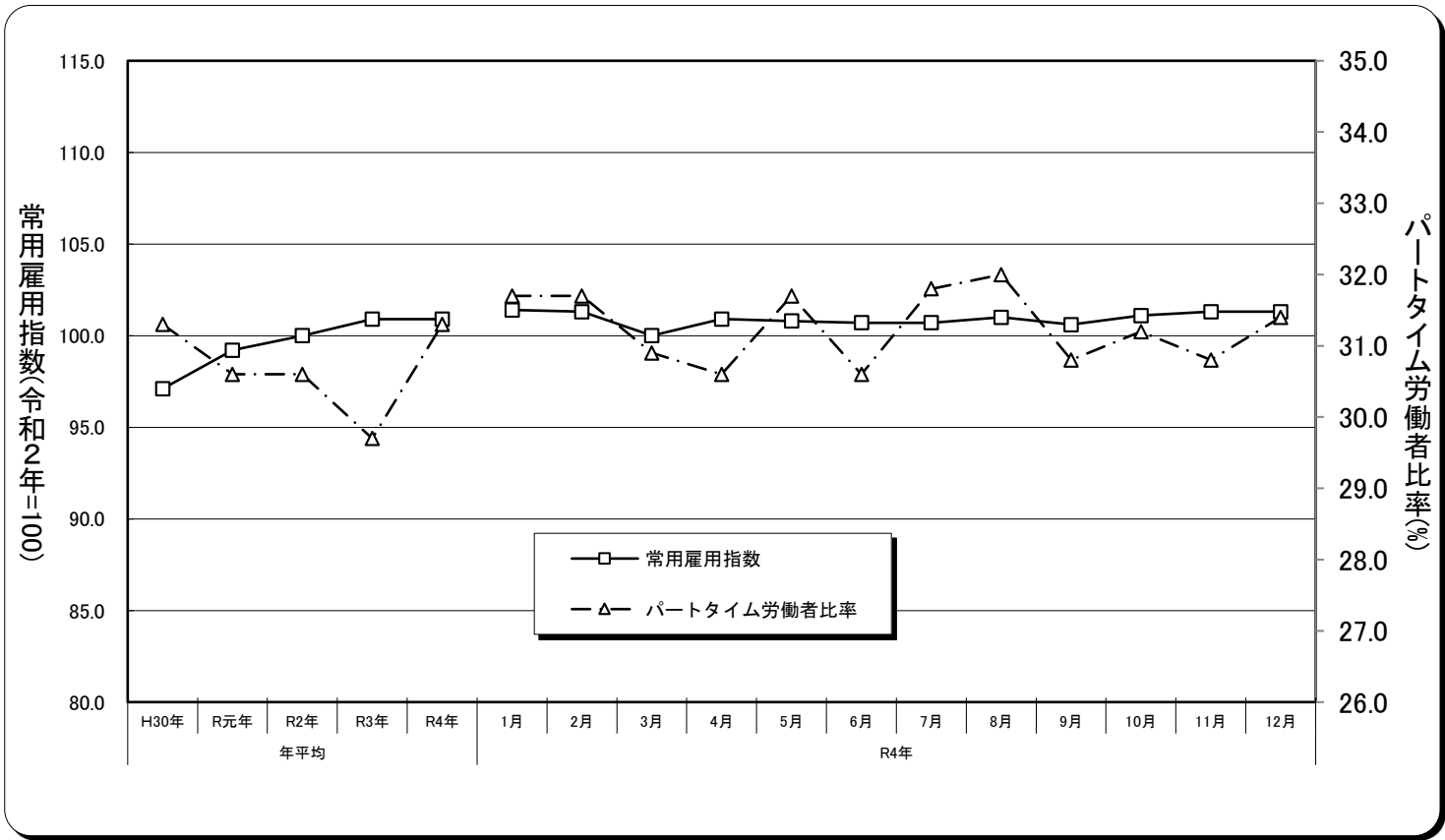
(注)付表1－1の注1. 参照

3 雇用の動き

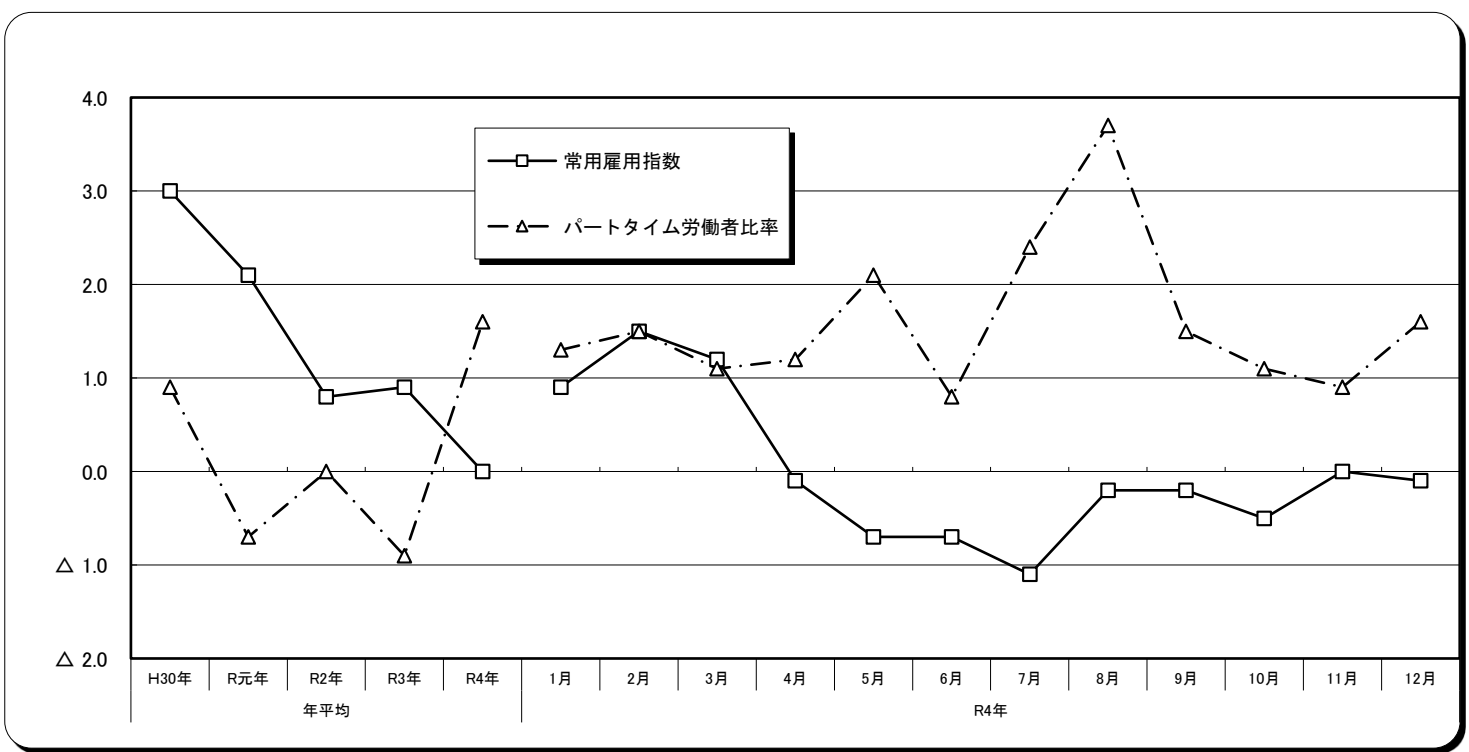
令和4年の推計常用労働者数は488,041人で、前年並みで、そのうちパートタイム労働者数は152,659人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.18%、離職率2.21%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5－1 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

令和4年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離職率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	488,041	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
D 建 設 業	35,562	4.0	4.2	1.9	1.40	△ 0.02	1.21	0.39
E 製 造 業	26,560	0.0	18.9	△ 5.6	1.62	△ 0.45	2.14	0.58
F 電 気 ・ ガ ス 業	3,127	12.1	8.0	△ 1.2	1.87	0.66	1.66	0.38
G 情 報 通 信 業	12,898	3.0	19.8	4.1	2.06	0.17	1.87	0.45
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	25,226	△ 2.8	3.0	△ 1.7	0.86	△ 0.51	1.14	△ 0.62
I 卸 売 業 ， 小 売 業	86,763	△ 3.3	45.6	0.4	2.14	0.24	2.23	0.03
J 金 融 業 ， 保 険 業	16,087	△ 1.7	20.2	10.9	2.46	△ 0.44	2.80	0.09
K 不動産・物品賃貸業	7,536	△ 1.8	13.7	△ 3.5	2.60	0.72	3.57	1.42
L 学 術 研 究 等	16,724	7.9	10.1	3.1	2.06	0.08	1.85	0.39
M 飲食サービス業等	45,633	0.5	68.4	5.3	3.32	0.47	3.15	△ 0.32
N 生活関連サービス等	15,356	△ 4.1	34.7	8.0	3.24	0.17	3.01	△ 0.09
O 教育，学習支援業	34,702	△ 1.2	41.6	8.0	2.39	△ 0.29	2.36	△ 0.72
P 医 療 ， 福 祉	107,714	0.6	23.4	0.2	1.59	△ 0.16	1.60	0.33
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	49,175	2.2	41.2	3.4	3.63	0.49	3.46	0.37
全 国 平 均 （調査産業計）	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,342	0.9	31.6	0.3	2.05	0.09	1.98	0.05

(注) 1.付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照

付表6－1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

（指 数：令和2年＝100）

令和4年平均

雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.1	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令和元年	99.2	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令和2年	100.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令和3年	100.9	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和4年	100.9	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令和4年1月	101.4	0.9	31.7	1.3	1.36	△ 0.03	1.75	△ 0.28
2月	101.3	1.5	31.7	1.5	1.73	0.29	1.79	△ 0.24
3月	100.0	1.2	30.9	1.1	1.90	0.13	3.17	0.40
4月	100.9	△ 0.1	30.6	1.2	4.97	△ 0.97	4.04	0.28
5月	100.8	△ 0.7	31.7	2.1	2.26	△ 0.64	2.38	0.00
6月	100.7	△ 0.7	30.6	0.8	2.08	0.24	2.05	0.09
7月	100.7	△ 1.1	31.8	2.4	2.00	0.19	2.10	0.59
8月	101.0	△ 0.2	32.0	3.7	1.92	0.50	1.62	△ 0.46
9月	100.6	△ 0.2	30.8	1.5	1.67	△ 0.16	2.05	△ 0.10
10月	101.1	△ 0.5	31.2	1.1	2.52	0.09	1.99	0.37
11月	101.3	0.0	30.8	0.9	1.97	0.38	1.78	△ 0.18
12月	101.3	△ 0.1	31.4	1.6	1.83	0.23	1.85	0.38

(注) 付表1－1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

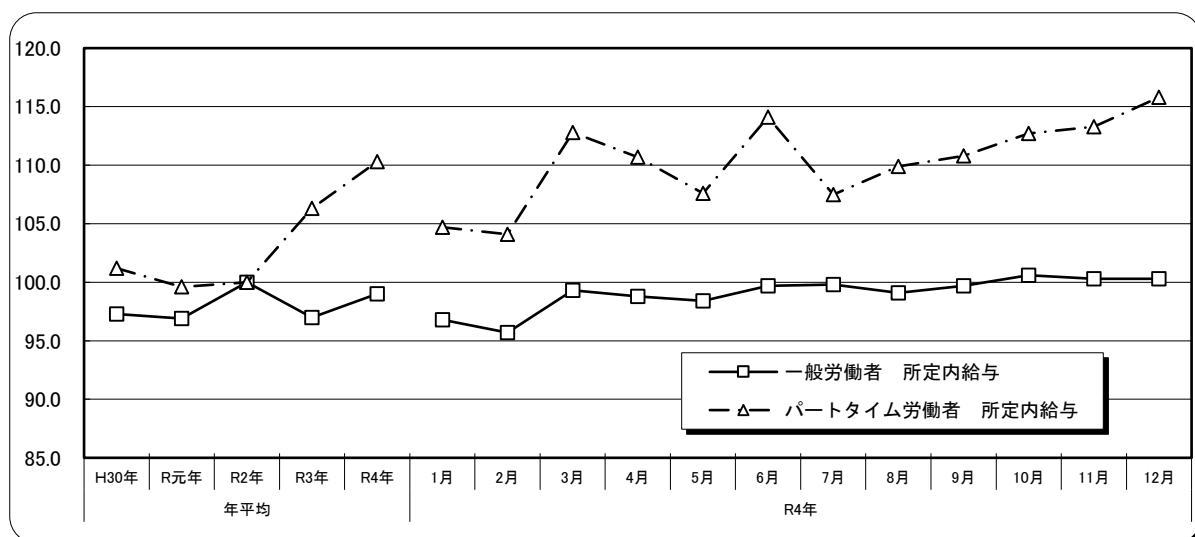
令和4年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では321,672円、パートタイム労働者では100,306円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.0時間、パートタイム労働者では90.7時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.7日、パートタイム労働者では15.4日であった。

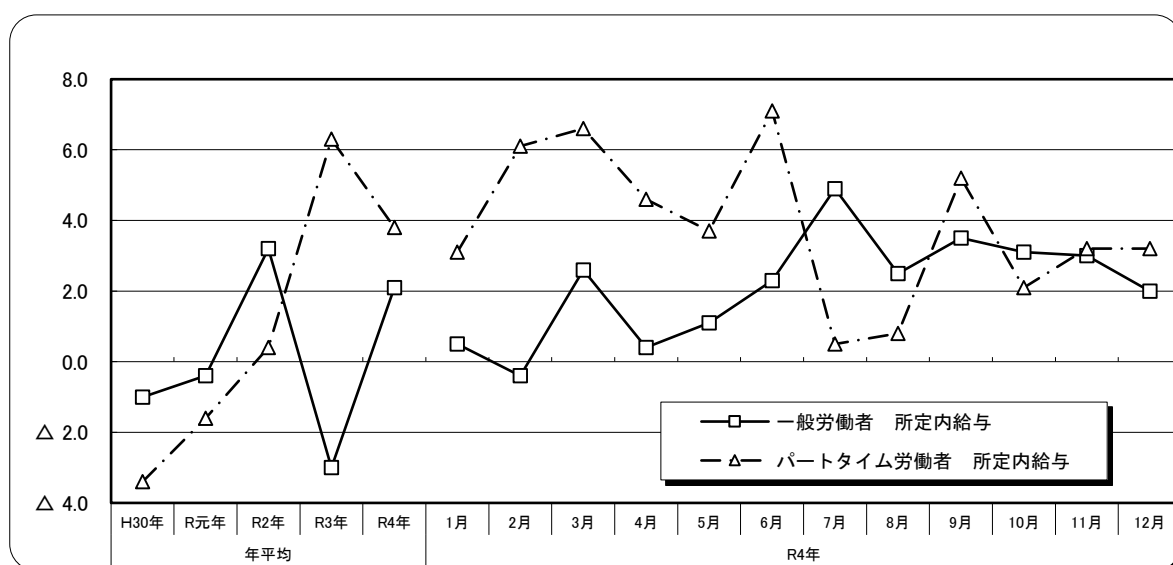
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.45%、パートタイム労働者では3.80%、離職率は、一般労働者で1.64%、パートタイム労働者で3.49%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模5人以上)

令和4年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払	
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給 与	対前年比	う ち 超 過 労 働 給 与	われた給与
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	321,672	1.8	273,465	1.6	256,391	2.1	17,074	48,207
D 建 設 業	308,445	△ 3.2	273,100	△ 3.3	257,203	△ 3.2	15,897	35,345
E 製 造 業	268,819	4.7	240,772	2.9	219,502	0.9	21,270	28,047
F 電 気 ・ ガス業	591,324	△ 0.2	456,336	1.1	406,050	△ 0.4	50,286	134,988
G 情 報 通 信 業	314,086	△ 4.9	270,159	△ 4.3	248,876	△ 4.2	21,283	43,927
H 運 輸 業 , 郵 便 業	256,686	△ 0.7	232,042	4.5	200,409	5.7	31,633	24,644
I 卸 売 業 , 小 売 業	281,001	3.8	241,060	1.9	227,424	1.9	13,636	39,941
J 金 融 業 , 保 険 業	413,416	△ 12.0	313,655	△ 10.7	295,034	△ 8.7	18,621	99,761
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	305,049	13.7	261,358	14.8	253,482	18.9	7,876	43,691
L 学 術 研 究 等	400,708	9.4	320,892	4.9	305,993	6.5	14,899	79,816
M 飲 食 サービス 業 等	266,436	7.1	245,805	8.4	230,664	6.1	15,141	20,631
N 生 活 関 連 サービス 等	235,446	△ 2.5	221,009	△ 0.2	210,144	△ 3.7	10,865	14,437
O 教 育 , 学 習 支 援 業	476,295	9.4	370,134	9.8	358,572	8.1	11,562	106,161
P 医 療 , 福 祉	348,575	4.1	291,661	2.4	275,934	4.4	15,727	56,914
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	259,845	△ 5.5	237,598	△ 3.4	220,615	△ 1.4	16,983	22,247
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調 査 産 業 計	100,306	4.6	96,709	4.5	94,270	3.8	2,439	3,597
E 製 造 業	102,202	△ 4.3	99,522	△ 5.1	95,714	△ 5.3	3,808	2,680
I 卸 売 業 , 小 売 業	100,261	△ 0.3	97,805	0.1	96,207	0.1	1,598	2,456
M 飲 食 サービス 業 等	89,635	16.8	87,320	16.5	85,554	15.0	1,766	2,315
P 医 療 , 福 祉	122,455	10.4	112,850	9.2	110,843	8.5	2,007	9,605

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模5人以上)

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和4年平均

調査産業計	賃金指数											
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
平成30年	95.4	△ 1.8	100.4	△ 3.4	97.0	△ 1.1	101.6	△ 3.2	97.3	△ 1.0	101.2	△ 3.4
令和元年	96.1	0.7	98.9	△ 1.4	96.9	△ 0.1	100.1	△ 1.4	96.9	△ 0.4	99.6	△ 1.6
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和4年1月	81.7	0.6	101.7	3.6	95.9	0.1	104.7	3.4	96.8	0.5	104.7	3.1
2月	81.5	△ 0.6	102.0	7.8	94.8	△ 0.8	104.5	7.2	95.7	△ 0.4	104.1	6.1
3月	87.6	2.1	111.3	8.9	99.1	2.1	113.0	7.4	99.3	2.6	112.8	6.6
4月	86.3	2.5	108.2	5.7	97.8	△ 0.2	111.1	5.7	98.8	0.4	110.7	4.6
5月	84.6	2.5	105.0	5.0	97.4	0.7	107.9	4.7	98.4	1.1	107.6	3.7
6月	136.8	3.2	125.8	10.9	98.9	2.4	114.6	8.2	99.7	2.3	114.1	7.1
7月	100.3	1.9	110.4	2.1	98.6	2.5	107.8	1.1	99.8	4.9	107.5	0.5
8月	91.0	2.1	107.9	0.1	98.1	1.9	110.1	1.4	99.1	2.5	109.9	0.8
9月	84.4	3.6	107.4	5.5	98.9	3.1	110.9	5.7	99.7	3.5	110.8	5.2
10月	85.0	2.5	109.4	2.7	99.8	2.9	112.8	2.7	100.6	3.1	112.7	2.1
11月	86.9	1.4	110.2	1.7	99.4	2.7	113.3	3.7	100.3	3.0	113.3	3.2
12月	165.0	△ 0.2	132.7	2.6	99.4	1.3	116.1	3.3	100.3	2.0	115.8	3.2

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9－1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模5人以上）

令和4年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
		対前年比		対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	163.0	0.4	151.4	△ 0.2	11.6	19.7
D 建 設 業	169.8	△ 3.1	158.8	△ 3.4	11.0	20.8
E 製 造 業	176.6	3.1	159.6	△ 0.2	17.0	21.1
F 電 気 ・ ガス業	155.3	3.1	142.2	3.6	13.1	18.2
G 情 報 通 信 業	155.0	△ 1.6	145.8	0.0	9.2	18.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	171.1	6.6	145.6	3.9	25.5	21.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	165.5	△ 0.1	155.8	△ 0.1	9.7	20.0
J 金 融 業 , 保 険 業	149.1	△ 4.8	139.7	△ 3.1	9.4	18.6
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	158.5	△ 8.5	152.3	△ 6.8	6.2	19.5
L 学 術 研 究 等	158.1	1.3	144.0	△ 1.6	14.1	19.3
M 飲 食 サービス業等	178.1	20.3	166.3	17.9	11.8	20.3
N 生 活 関 連 サービス等	156.2	4.3	148.4	0.9	7.8	19.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	168.1	2.6	143.5	△ 1.1	24.6	18.7
P 医 療 , 福 祉	155.5	△ 2.3	149.3	△ 2.9	6.2	19.2
Q 複 合 サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	161.1	△ 3.2	151.9	△ 1.5	9.2	19.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	90.7	4.6	88.3	3.9	2.4	15.4
E 製 造 業	100.7	△ 5.2	98.9	△ 5.0	1.8	17.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	97.6	△ 2.8	95.6	△ 2.9	2.0	16.7
M 飲 食 サービス業等	84.6	22.1	83.2	20.9	1.4	14.6
P 医 療 , 福 祉	88.0	6.1	87.0	5.6	1.0	15.5

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10－1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和4年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
平成30年	103.8	△ 2.3	112.5	△ 2.9	104.1	△ 1.5	112.2	△ 2.9	99.2	△ 12.1	126.8	0.0
令和元年	102.9	△ 0.8	107.8	△ 4.1	102.5	△ 1.5	106.7	△ 5.0	108.3	9.1	161.3	27.2
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和4年 1月	97.3	0.0	101.3	3.6	97.3	△ 0.4	100.6	2.9	97.2	7.0	141.2	44.7
2月	94.3	0.7	99.9	7.3	94.0	0.2	99.3	6.3	98.1	9.2	135.3	81.4
3月	103.7	△ 0.8	111.6	7.1	102.3	△ 2.7	111.0	6.2	123.1	26.6	147.1	70.6
4月	103.1	△ 0.8	110.1	8.5	102.5	△ 1.8	109.4	7.4	111.1	15.4	152.9	77.4
5月	97.3	0.3	104.5	6.4	97.1	△ 0.2	104.0	5.6	99.1	8.2	135.3	57.0
6月	103.4	2.2	111.7	9.6	102.8	0.8	111.1	8.4	111.1	23.7	147.1	97.2
7月	102.3	△ 0.1	104.7	1.0	102.0	△ 0.6	104.0	0.7	106.5	7.5	147.1	22.1
8月	101.7	3.8	106.8	3.6	101.5	2.9	106.3	2.9	104.6	16.5	141.2	53.6
9月	101.2	1.5	106.8	6.3	100.7	0.8	106.6	6.0	108.3	12.5	123.5	34.4
10月	104.5	△ 0.6	107.5	1.0	104.1	△ 0.8	107.1	0.7	111.1	4.3	135.3	30.9
11月	102.5	△ 1.0	109.2	0.9	102.1	△ 1.3	108.9	0.6	108.3	3.5	129.4	18.6
12月	104.5	0.2	110.6	0.5	103.8	0.1	109.6	△ 0.1	113.9	0.9	164.7	30.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模5人以上)

令和4年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	対前年比		前年差		前年差	
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	335,382	△ 0.1	1.45	△ 0.06	1.64	0.19
D 建設業	34,068	2.5	1.12	△ 0.02	0.97	0.21
E 製造業	21,557	△ 2.2	1.37	△ 0.11	1.95	0.57
F 電気・ガス業	2,877	12.5	1.72	0.59	1.49	0.32
G 情報通信業	10,350	1.0	2.26	0.44	1.99	0.61
H 運輸業、郵便業	24,476	△ 1.1	0.81	△ 0.41	1.15	△ 0.32
I 卸売業、小売業	47,185	△ 2.2	1.20	△ 0.02	1.30	△ 0.34
J 金融業、保険業	12,846	△ 4.4	2.49	△ 0.25	2.79	0.30
K 不動産・物品賃貸業	6,479	6.4	1.33	△ 0.24	2.61	0.75
L 学術研究等	15,036	4.5	1.68	△ 0.15	1.52	0.17
M 飲食サービス業等	14,381	△ 8.3	1.87	0.17	2.74	0.65
N 生活関連サービス等	10,021	△ 13.9	2.57	0.77	2.74	0.96
O 教育、学習支援業	20,279	11.3	1.15	△ 0.11	1.73	0.35
P 医療、福祉	82,503	0.4	1.22	△ 0.22	1.32	0.23
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	28,934	0.3	2.38	0.49	2.28	0.46
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	152,659	△ 0.7	3.80	0.09	3.49	△ 0.27
E 製造業	5,003	△ 8.2	2.71	△ 1.40	2.93	0.81
I 卸売業、小売業	39,578	△ 4.6	3.26	0.53	3.35	0.45
M 飲食サービス業等	31,252	5.3	4.02	0.51	3.39	△ 0.85
P 医療、福祉	25,211	1.5	2.81	0.03	2.53	0.66

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模5人以上)

調査産業計	常用雇用指数			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
平成30年	97.3	0.6	96.2	7.1
令和元年	99.7	2.5	97.9	1.8
令和2年	100.0	0.3	100.0	2.1
令和3年	101.6	1.6	99.7	△ 0.3
令和4年	101.5	△ 0.1	99.0	△ 0.7
令和4年1月	101.2	1.0	100.9	0.0
2月	101.2	1.3	100.9	1.0
3月	101.2	1.8	96.8	△ 0.7
4月	102.4	0.1	97.0	△ 1.3
5月	100.7	△ 1.7	100.3	0.6
6月	102.2	0.4	96.8	△ 3.9
7月	100.5	△ 2.3	100.3	0.5
8月	100.4	△ 3.2	101.5	6.3
9月	101.8	△ 0.1	97.3	△ 1.5
10月	101.8	0.2	98.9	△ 3.2
11月	102.5	1.2	98.0	△ 3.4
12月	101.7	0.1	99.7	△ 1.7

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
平成30年	929	△ 0.3
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和4年1月	1,072	0.3
2月	1,080	△ 0.1
3月	1,047	0.4
4月	1,042	△ 2.5
5月	1,066	△ 1.7
6月	1,058	△ 1.1
7月	1,065	△ 0.1
8月	1,065	△ 1.9
9月	1,071	△ 0.6
10月	1,083	1.5
11月	1,071	2.6
12月	1,087	3.3

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和4年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	252,536	299,995	205,023	218,261	258,677	177,799	205,758	12,503	34,275	41,318	27,224
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	300,189	322,881	218,868	266,230	285,520	197,098	250,944	15,286	33,959	37,361	21,770
E 製 造 業	237,443	274,480	158,176	214,173	245,595	146,924	196,191	17,982	23,270	28,885	11,252
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	559,290	584,577	435,891	432,591	452,111	337,335	386,229	46,362	126,699	132,466	98,556
G 情 報 通 信 業	277,786	331,056	212,520	242,502	283,279	192,541	224,487	18,015	35,284	47,777	19,979
H 運 輸 業 , 郵 便 業	252,219	256,800	205,158	228,080	232,582	181,837	197,368	30,712	24,139	24,218	23,321
I 卸 売 業 , 小 売 業	198,535	254,611	151,142	175,697	220,264	138,031	167,554	8,143	22,838	34,347	13,111
J 金 融 業 , 保 険 業	357,303	462,526	288,561	276,310	354,747	225,067	260,271	16,039	80,993	107,779	63,494
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	284,851	326,978	243,378	245,664	276,178	215,624	238,269	7,395	39,187	50,800	27,754
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	376,602	427,809	281,095	302,588	341,888	229,289	288,884	13,704	74,014	85,921	51,806
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	145,636	177,095	122,044	137,520	166,689	115,645	131,517	6,003	8,116	10,406	6,399
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	180,981	224,832	149,337	171,365	210,866	142,861	163,916	7,449	9,616	13,966	6,476
O 教 育 , 学 習 支 援 業	307,506	315,059	297,207	245,311	252,686	235,253	237,810	7,501	62,195	62,373	61,954
P 医 療 , 福 祉	295,699	390,268	257,687	249,848	331,221	217,140	237,329	12,519	45,851	59,047	40,547
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	192,386	244,633	139,041	178,720	224,238	132,245	166,537	12,183	13,666	20,395	6,796
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	216,848	260,736	141,837	197,404	234,273	134,389	178,513	18,891	19,444	26,463	7,448
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	276,383	307,618	218,040	245,142	272,940	193,218	235,011	10,131	31,241	34,678	24,822
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	309,661	320,889	249,535	268,571	278,311	216,414	245,453	23,118	41,090	42,578	33,121
ES※ E 一 括 分 1	241,951	267,907	172,112	220,847	244,301	157,743	207,207	13,640	21,104	23,606	14,369
I-1 卸 売 業	245,957	293,840	175,011	215,852	255,591	156,973	209,680	6,172	30,105	38,249	18,038
I-2 小 売 業	183,567	236,762	145,961	163,023	204,191	133,919	154,258	8,765	20,544	32,571	12,042
M75 宿 泊 業	203,005	247,849	160,762	190,417	231,154	152,043	178,436	11,981	12,588	16,695	8,719
MS M 一 括 分	124,289	145,758	109,522	117,837	138,137	103,874	114,059	3,778	6,452	7,621	5,648
P83 医 療 業	370,004	492,775	313,369	309,282	419,409	258,479	290,079	19,203	60,722	73,366	54,890
PS P 一 括 分	239,297	297,477	218,350	204,734	251,392	187,936	197,288	7,446	34,563	46,085	30,414
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	158,312	171,801	145,964	147,327	157,822	137,719	139,991	7,336	10,985	13,979	8,245
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	190,523	247,532	136,608	177,317	227,112	130,224	164,375	12,942	13,206	20,420	6,384
RS R 一 括 分	220,936	257,462	156,070	203,039	234,825	146,592	193,274	9,765	17,897	22,637	9,478

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和4年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.4	19.2	17.6	140.5	154.4	126.5	131.7	141.9	121.5	8.8	12.5	5.0
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建 設 業	20.5	20.8	19.1	166.2	171.4	147.4	155.6	158.8	144.1	10.6	12.6	3.3
E 製 造 業	20.4	21.0	19.0	162.4	173.4	138.6	148.2	156.0	131.3	14.2	17.4	7.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.1	18.3	17.5	152.5	154.8	141.5	140.4	142.1	132.2	12.1	12.7	9.3
G 情 報 通 信 業	18.6	19.4	17.6	149.1	160.1	135.6	140.9	149.7	130.1	8.2	10.4	5.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20.8	21.1	18.3	168.8	171.3	141.7	144.0	145.4	128.8	24.8	25.9	12.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	18.5	19.5	17.7	134.5	152.0	119.7	128.3	142.9	116.0	6.2	9.1	3.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	18.4	19.1	18.0	145.1	154.7	138.7	136.5	143.5	131.9	8.6	11.2	6.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.3	19.7	18.9	155.1	161.7	148.6	149.2	153.6	144.8	5.9	8.1	3.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.9	19.3	18.1	152.4	157.6	142.7	139.5	142.6	133.8	12.9	15.0	8.9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.4	17.2	15.9	114.2	130.4	102.2	109.5	123.3	99.3	4.7	7.1	2.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	18.1	19.4	17.1	130.1	146.7	117.9	124.7	140.9	112.9	5.4	5.8	5.0
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	15.0	16.8	127.7	127.5	128.1	110.5	108.3	113.6	17.2	19.2	14.5
P 医 療 ， 福 祉	18.3	18.9	18.1	139.7	151.0	135.2	134.7	143.3	131.3	5.0	7.7	3.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	17.8	18.8	16.9	132.2	151.4	112.8	125.4	142.3	108.2	6.8	9.1	4.6
E09.10 食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.2	21.0	18.9	158.3	172.2	134.6	142.5	152.1	126.1	15.8	20.1	8.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.2	20.8	19.3	167.4	172.5	157.7	156.4	160.8	148.2	11.0	11.7	9.5
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.2	21.4	20.4	178.0	180.6	164.3	162.4	163.5	156.4	15.6	17.1	7.9
ES※ E 一 括 分 1	20.3	20.8	18.9	162.8	171.3	139.8	153.5	159.3	137.8	9.3	12.0	2.0
I-1 卸 売 業	19.0	19.9	17.7	150.8	164.5	130.5	145.1	156.7	127.8	5.7	7.8	2.7
I-2 小 売 業	18.3	19.2	17.7	129.4	146.2	117.5	123.1	136.6	113.5	6.3	9.6	4.0
M75 宿 泊 業	18.3	18.8	17.8	138.6	152.2	125.9	129.0	139.6	119.1	9.6	12.6	6.8
MS M 一 括 分	15.8	16.6	15.2	105.2	120.6	94.5	102.3	116.0	92.9	2.9	4.6	1.6
P83 医 療 業	18.7	18.8	18.6	143.1	149.7	140.1	137.6	142.3	135.5	5.5	7.4	4.6
PS P 一 括 分	18.0	19.0	17.7	137.1	152.2	131.8	132.5	144.3	128.3	4.6	7.9	3.5
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.8	17.1	16.5	121.8	126.5	117.5	116.5	120.5	112.8	5.3	6.0	4.7
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.9	18.6	17.2	132.1	151.7	113.7	125.0	142.2	108.8	7.1	9.5	4.9
RS R 一 括 分	18.0	20.0	14.3	138.2	158.7	101.7	132.3	150.6	99.8	5.9	8.1	1.9

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77）／ P一括分（P84,85）／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

令和4年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業				前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
				計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL	調	査	産 業 計	488,197	244,155	244,042	10,647	5,106	5,541	10,803	5,019	5,785	488,041	244,242	243,798	31.3	18.2	44.4
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D	建 設 業			35,497	27,757	7,740	496	412	84	431	369	62	35,562	27,800	7,762	4.2	2.6	10.0
E	製 造 業			26,707	18,178	8,530	430	268	161	577	320	257	26,560	18,126	8,434	18.9	6.8	44.7
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			3,121	2,590	531	58	48	9	52	42	9	3,127	2,596	531	8.0	6.7	14.4
G	情 報 通 信 業			12,873	7,080	5,793	266	145	121	241	115	126	12,898	7,110	5,788	19.8	5.5	37.3
H	運 輸 業 ， 郵 便 業			25,296	23,059	2,237	218	182	36	288	261	27	25,226	22,980	2,246	3.0	2.2	11.0
I	卸 売 業 ， 小 売 業			86,843	39,765	47,078	1,858	809	1,049	1,938	822	1,117	86,763	39,752	47,010	45.6	24.2	63.7
J	金 融 業 ， 保 険 業			16,144	6,364	9,780	397	210	186	454	203	251	16,087	6,371	9,715	20.2	11.0	26.3
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業			7,619	3,775	3,843	192	123	69	275	156	119	7,536	3,742	3,793	13.7	8.3	19.5
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業			16,694	10,870	5,824	336	196	140	306	182	124	16,724	10,884	5,840	10.1	4.5	20.6
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業			45,555	19,538	26,017	1,515	617	898	1,437	614	823	45,633	19,541	26,092	68.4	56.0	77.1
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業			15,322	6,426	8,896	496	240	256	462	234	228	15,356	6,432	8,924	34.7	18.1	46.7
O	教 育 ， 学 習 支 援 業			34,697	19,960	14,737	826	577	250	821	458	363	34,702	20,079	14,624	41.6	45.9	35.5
P	医 療 ， 福 祉			107,730	30,895	76,835	1,707	467	1,240	1,723	488	1,235	107,714	30,874	76,840	23.4	12.3	27.9
Q	複 合 サ ー ビ ス 業			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R	サービス業（他に分類されないもの）			49,095	24,784	24,311	1,779	778	1,001	1,699	700	999	49,175	24,862	24,313	41.2	19.2	63.7
E09.10	食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業			16,233	10,248	5,985	306	180	126	370	234	136	16,169	10,194	5,975	26.8	9.8	55.8
E15	印 刷 ・ 同 関 連 業			1,147	747	399	10	3	7	7	2	4	1,150	748	402	2.4	0	6.6
E21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業			3,644	3,073	570	34	26	8	23	23	0	3,655	3,076	578	2.6	2.0	5.9
ES※	E 一 括 分 1			5,684	4,109	1,575	79	59	20	177	60	117	5,586	4,108	1,478	9.8	4.1	25.5
I-1	卸 売 業			20,794	12,406	8,388	282	145	137	222	92	130	20,854	12,459	8,395	20.6	4.1	45.0
I-2	小 売 業			66,049	27,359	38,690	1,576	664	911	1,717	730	987	65,908	27,293	38,614	53.5	33.4	67.8
M75	宿 泊 業			12,330	5,985	6,345	481	205	276	412	181	231	12,399	6,009	6,390	33.7	21.2	45.4
MS	M 一 括 分			33,225	13,553	19,673	1,034	412	623	1,025	433	592	33,234	13,532	19,704	81.5	71.6	87.9
P83	医 療 業			46,493	14,674	31,818	561	167	394	578	168	411	46,476	14,673	31,801	13.9	7.8	16.8
PS	P 一 括 分			61,238	16,221	45,017	1,145	300	846	1,145	320	825	61,238	16,201	45,038	30.6	16.3	35.7
R91	職 業 紹 介 ・ 派 遣 業			3,080	1,471	1,609	318	144	174	296	132	164	3,102	1,483	1,619	32.1	27.8	36.1
R92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス			39,740	19,301	20,439	1,330	561	769	1,288	510	778	39,782	19,352	20,430	44.6	20.0	67.9
RS	R 一 括 分			6,274	4,012	2,262	132	73	59	114	58	57	6,292	4,027	2,264	23.9	12.1	44.6

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77）／ P一括分（P84,85）／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

令和4年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は269,165円で、対前年比2.3%の減少となった。

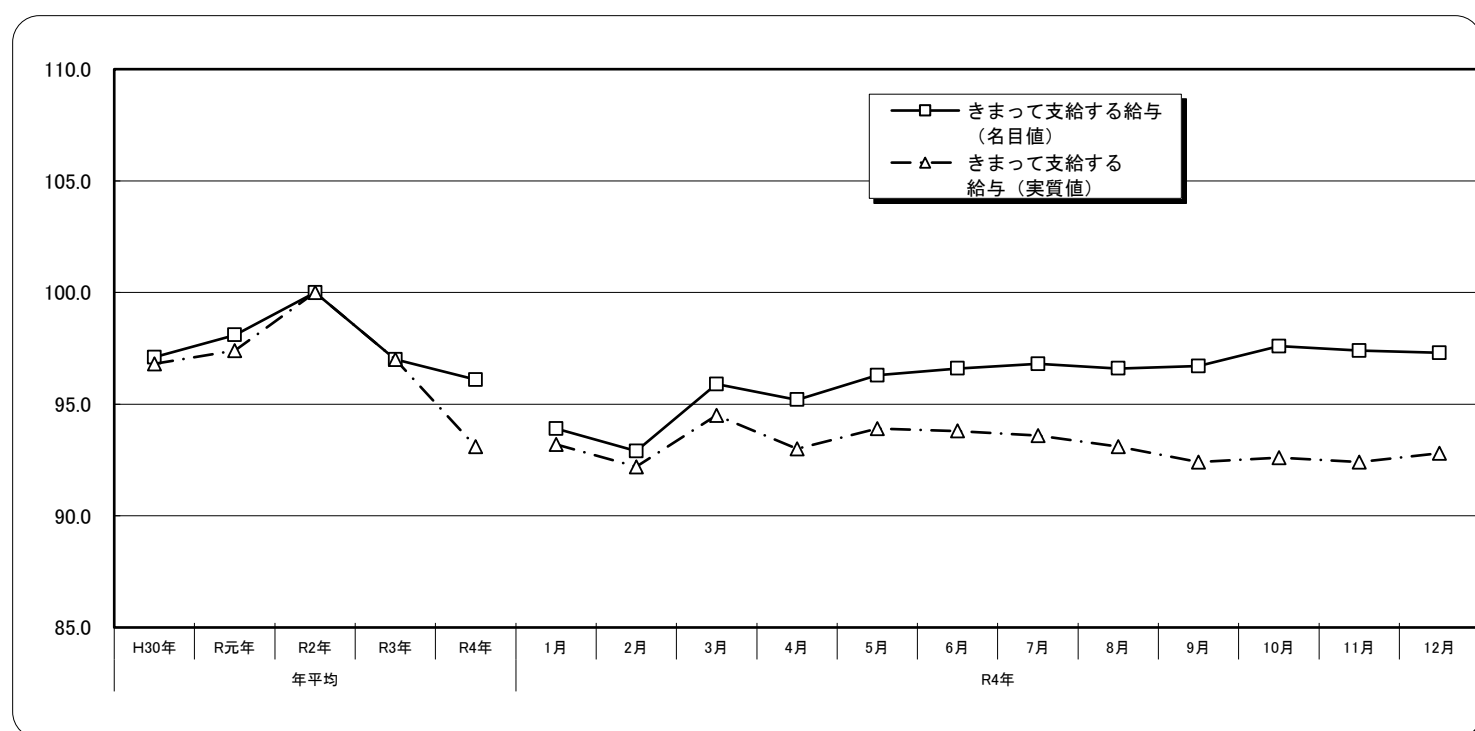
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は231,297円で、対前年比0.9%の減少となっている。

所定内給与は214,534円で対前年比0.6%減少、超過労働給与は16,763円であった。

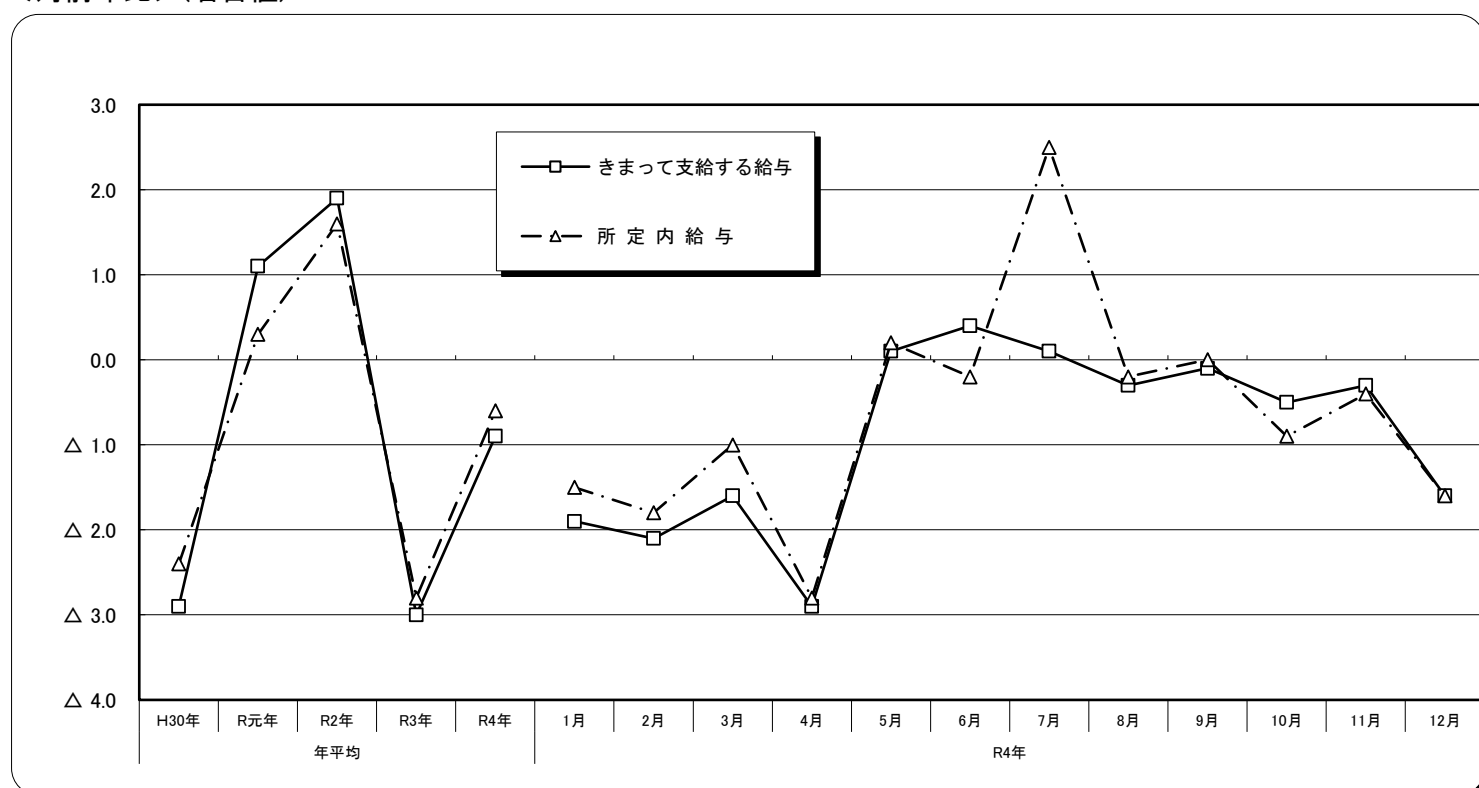
特別に支払われた給与は37,868円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1－2 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

令和4年平均

産 業	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
					う ち		う ち			
		対前年比		対前年比	所 定 内 給 与	対前年比	超 過 労 働 給 与			対前年比
TL 調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%
	269,165	△ 2.3	231,297	△ 0.9	214,534	△ 0.6	16,763		37,868	△ 9.7
D 建 設 業	379,434	△ 3.8	320,512	0.1	291,863	△ 0.2	28,649		58,922	△ 20.0
E 製 造 業	245,663	3.2	215,532	2.3	193,815	0.7	21,717		30,131	11.3
F 電 気 ・ ガ ス 業	616,179	6.0	480,614	8.1	423,913	5.7	56,701		135,565	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	288,431	△ 7.1	248,848	△ 6.8	226,467	△ 7.2	22,381		39,583	△ 9.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	248,727	2.4	219,604	6.4	191,617	9.0	27,987		29,123	△ 19.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	226,083	7.2	192,030	6.1	182,582	7.3	9,448		34,053	14.1
J 金 融 業 , 保 険 業	323,657	△ 24.6	249,698	△ 22.5	237,043	△ 21.1	12,655		73,959	△ 32.1
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	286,144	△ 0.2	239,284	0.7	221,251	△ 1.9	18,033		46,860	△ 4.5
L 学 術 研 究 等	370,634	2.6	307,863	3.5	284,276	6.3	23,587		62,771	△ 2.4
M 飲 食 サービス 業 等	159,659	8.8	149,783	7.9	140,680	4.7	9,103		9,876	24.5
N 生 活 関 連 サービス 等	211,368	△ 0.2	197,768	4.3	189,475	1.8	8,293		13,600	△ 37.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	224,497	△ 33.6	194,989	△ 27.2	183,753	△ 29.8	11,236		29,508	△ 58.5
P 医 療 , 福 祉	341,539	3.8	286,904	2.7	268,398	5.2	18,506		54,635	8.7
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	204,177	1.1	188,211	1.0	173,018	1.4	15,193		15,966	3.5
全 国 平 均 (調査産業計)	379,732	-	303,496	-	278,687	-	24,809		76,236	6.1
賃 金 水 準 (全国=100)	70.9		76.2		77.0		67.6		49.7	

(注)1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。

3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。

4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2－2 賃 金 指 数（規模30人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

令和4年平均

調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		＊ 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 30 年	95.8	%	95.5	%	97.1	%	96.8	%	98.1	%	100.3	%
令和 元 年	98.0	△ 3.8	97.3	△ 5.1	98.1	△ 2.9	97.4	△ 4.1	98.4	△ 2.4	100.7	1.3
令和 2 年	100.0	2.3	100.0	1.9	100.0	1.1	100.0	0.7	100.0	0.3	100.0	0.4
令和 3 年	97.0	2.1	97.0	2.8	97.0	1.9	97.0	2.6	97.2	1.6	100.0	△ 0.7
令和 4 年	94.8	△ 3.1	91.9	△ 3.0	96.1	△ 3.0	93.1	△ 3.0	96.6	△ 2.8	103.2	0.0
令和 4 年 1月	80.1	△ 2.3	79.5	△ 5.3	93.9	△ 0.9	93.2	△ 4.0	94.5	△ 0.6	104.9	3.2
2月	79.6	△ 1.6	79.0	△ 2.1	92.9	△ 1.9	92.2	△ 2.4	93.5	△ 1.5	100.8	0.5
3月	84.5	△ 2.5	83.3	△ 3.2	95.9	△ 2.1	94.5	△ 2.8	95.5	△ 1.8	101.5	0.8
4月	82.9	△ 2.5	81.0	△ 3.6	95.2	△ 1.6	93.0	△ 2.8	95.8	△ 1.0	102.4	1.2
5月	83.2	△ 2.6	81.1	△ 5.8	96.3	△ 2.9	93.9	△ 6.1	97.0	△ 2.8	102.6	3.4
6月	130.0	1.0	126.2	△ 2.4	96.6	0.1	93.8	△ 3.3	96.8	0.2	103.0	3.5
7月	100.3	△ 4.5	97.0	△ 7.7	96.8	0.4	93.6	△ 3.0	97.5	△ 0.2	103.4	3.5
8月	89.3	△ 0.7	86.0	△ 4.2	96.6	0.1	93.1	△ 3.4	97.5	2.5	103.8	3.6
9月	82.5	1.4	78.9	△ 2.5	96.7	△ 0.3	92.4	△ 4.0	97.3	△ 0.2	104.6	3.9
10月	83.3	0.2	79.0	△ 3.5	97.6	△ 0.1	92.6	△ 4.0	98.1	0.0	105.4	4.0
11月	85.3	△ 1.0	80.9	△ 5.4	97.4	△ 0.5	92.4	△ 4.9	98.1	△ 0.9	105.4	4.7
12月	156.9	△ 2.7	149.6	△ 7.2	97.3	△ 0.3	92.8	△ 4.8	97.7	△ 0.4	104.9	4.8

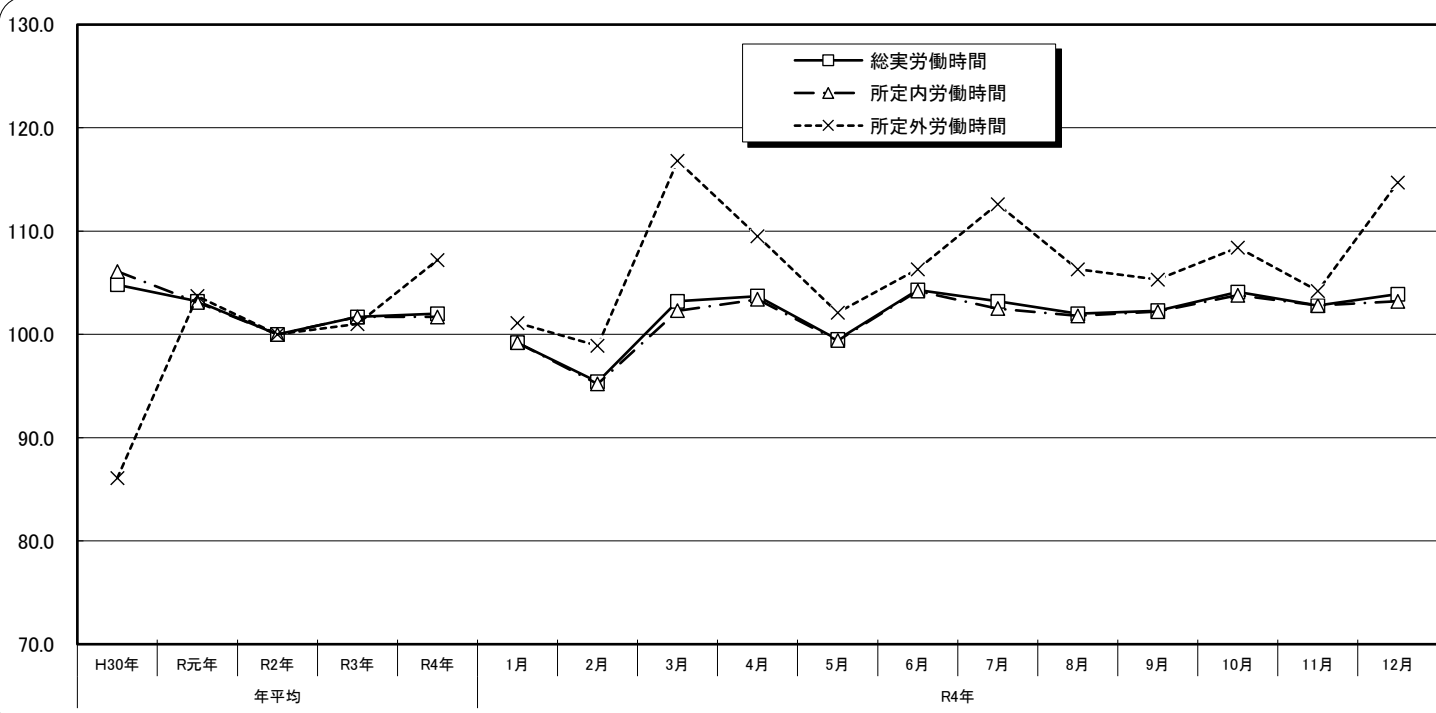
(注)1. 付表1－1の注1.参照

2. ＊は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)（総務省統計局）

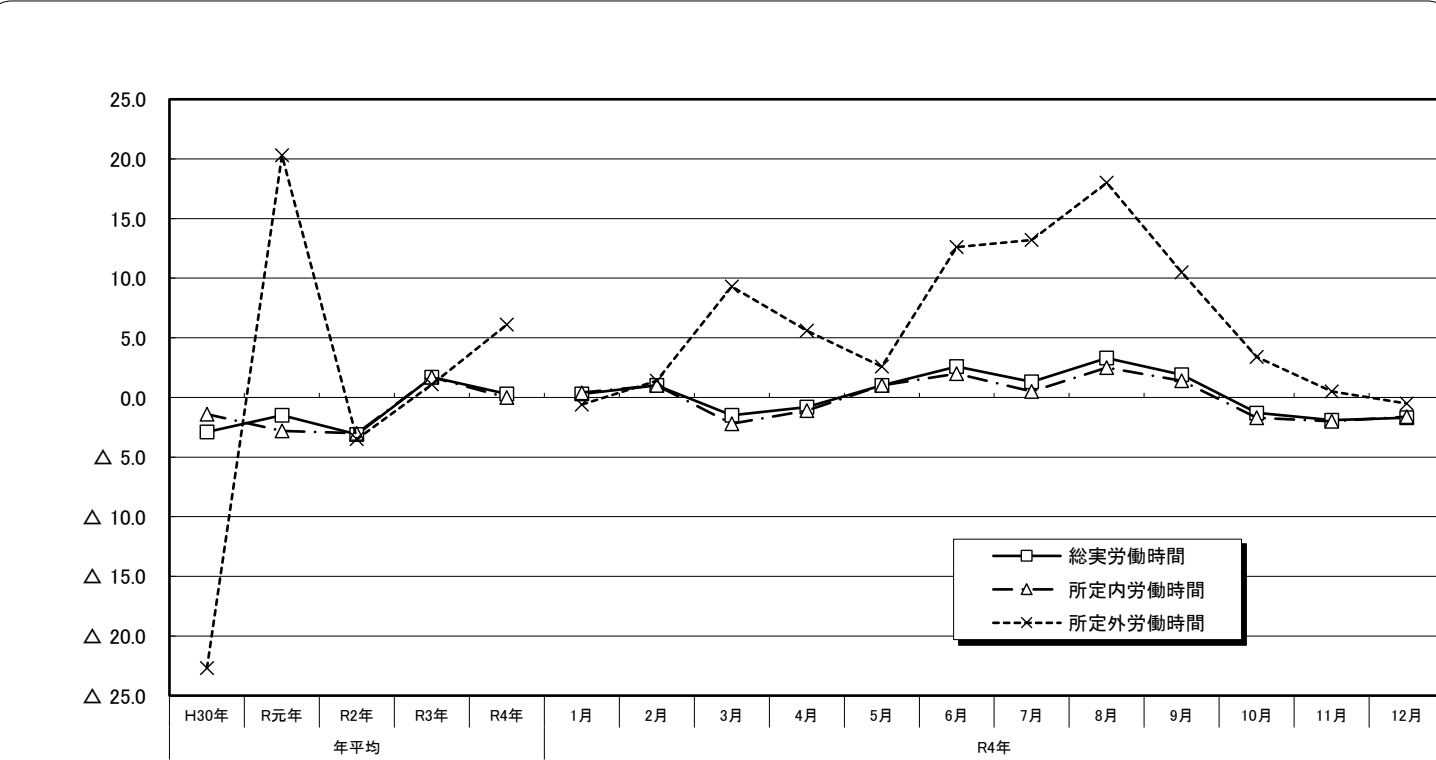
2 実労働時間の動き

令和 4 年の総実労働時間は142.4時間で、対前年比0.3%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.2時間で、前年並みとなった。
所定外労働時間は10.2時間で、対前年比6.1%増加した。
平均出勤日数は18.1日で、対前年差0.1日減少した。

<指数> (令和2年=100)



<対前年比>



付表3－2 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

令和4年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	142.4	0.3	132.2	0.0	10.2	6.1	18.1	△ 0.1
D 建 設 業	166.3	△ 2.8	147.8	△ 2.6	18.5	△ 3.7	19.8	△ 0.5
E 製 造 業	163.1	4.4	146.5	1.8	16.6	36.7	20.2	0.8
F 電 気 ・ ガ ス 業	154.3	4.1	140.0	3.8	14.3	7.9	17.9	△ 0.4
G 情 報 通 信 業	146.9	△ 2.1	137.2	△ 0.9	9.7	△ 16.7	18.4	△ 0.1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	162.4	7.1	140.3	4.8	22.1	23.6	20.8	0.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	141.8	△ 0.6	134.4	△ 0.5	7.4	△ 1.7	18.7	△ 0.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	140.2	△ 6.3	132.5	△ 5.6	7.7	△ 17.6	17.9	△ 0.8
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	154.0	3.7	142.0	1.5	12.0	36.0	18.7	△ 0.1
L 学 術 研 究 等	159.6	△ 0.1	144.4	0.8	15.2	△ 8.2	18.5	0.0
M 飲 食 サービス 業 等	114.1	13.0	106.9	9.8	7.2	100.9	16.1	1.1
N 生 活 関 連 サービス 等	136.3	20.8	128.9	17.7	7.4	110.3	18.4	2.6
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	119.9	△ 11.0	106.4	△ 9.3	13.5	△ 22.8	15.1	△ 1.1
P 医 療 ， 福 祉	143.8	△ 2.1	137.4	△ 2.5	6.4	8.3	18.2	△ 0.5
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	138.6	1.2	130.0	0.9	8.6	4.6	17.6	0.1
全 国 平 均 (調査産業計)	143.2	-	131.0	-	12.2	-	17.9	△ 0.1

(注)1. 付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4－2 労働時間指数（規模30人以上）

（ 指 数 ： 令 和 2 年 = 100 ）

令和4年平均

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平成 30 年	104.8	△ 2.9	106.1	△ 1.4	86.1	△ 22.7
令和 元 年	103.2	△ 1.5	103.1	△ 2.8	103.7	20.3
令和 2 年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和 3 年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和 4 年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和 4 年 1月	99.2	0.3	99.2	0.4	101.1	△ 0.6
2月	95.4	1.0	95.2	1.0	98.9	1.4
3月	103.2	△ 1.5	102.3	△ 2.2	116.8	9.3
4月	103.7	△ 0.8	103.4	△ 1.1	109.5	5.6
5月	99.5	1.0	99.4	1.0	102.1	2.6
6月	104.3	2.6	104.2	2.0	106.3	12.6
7月	103.2	1.3	102.5	0.5	112.6	13.2
8月	102.0	3.3	101.8	2.5	106.3	18.0
9月	102.3	1.9	102.2	1.4	105.3	10.5
10月	104.1	△ 1.3	103.8	△ 1.7	108.4	3.4
11月	102.8	△ 1.9	102.8	△ 2.0	104.2	0.5
12月	103.9	△ 1.7	103.2	△ 1.6	114.7	△ 0.5

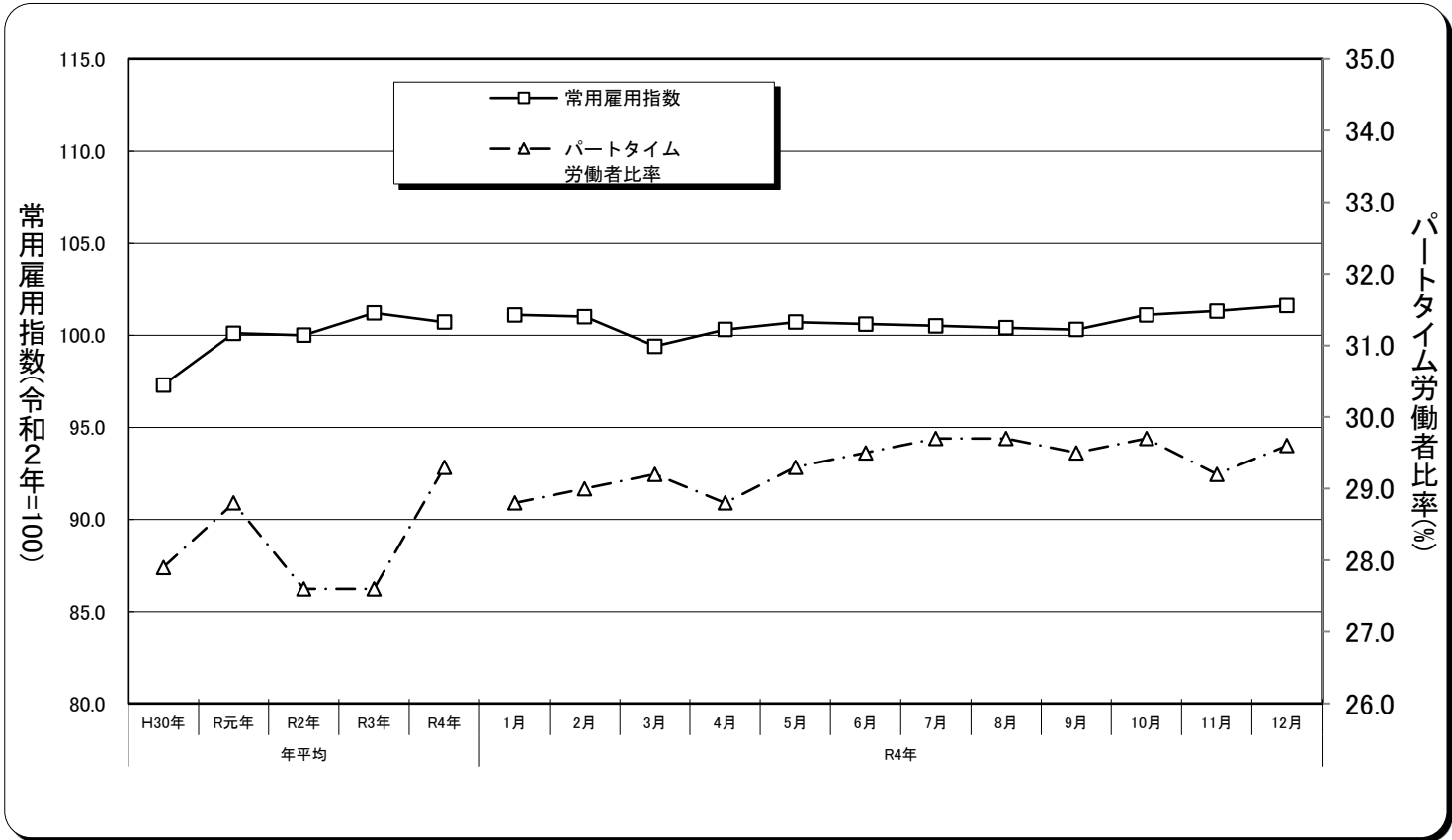
(注)付表1－1の注1. 参照

3 雇用の動き

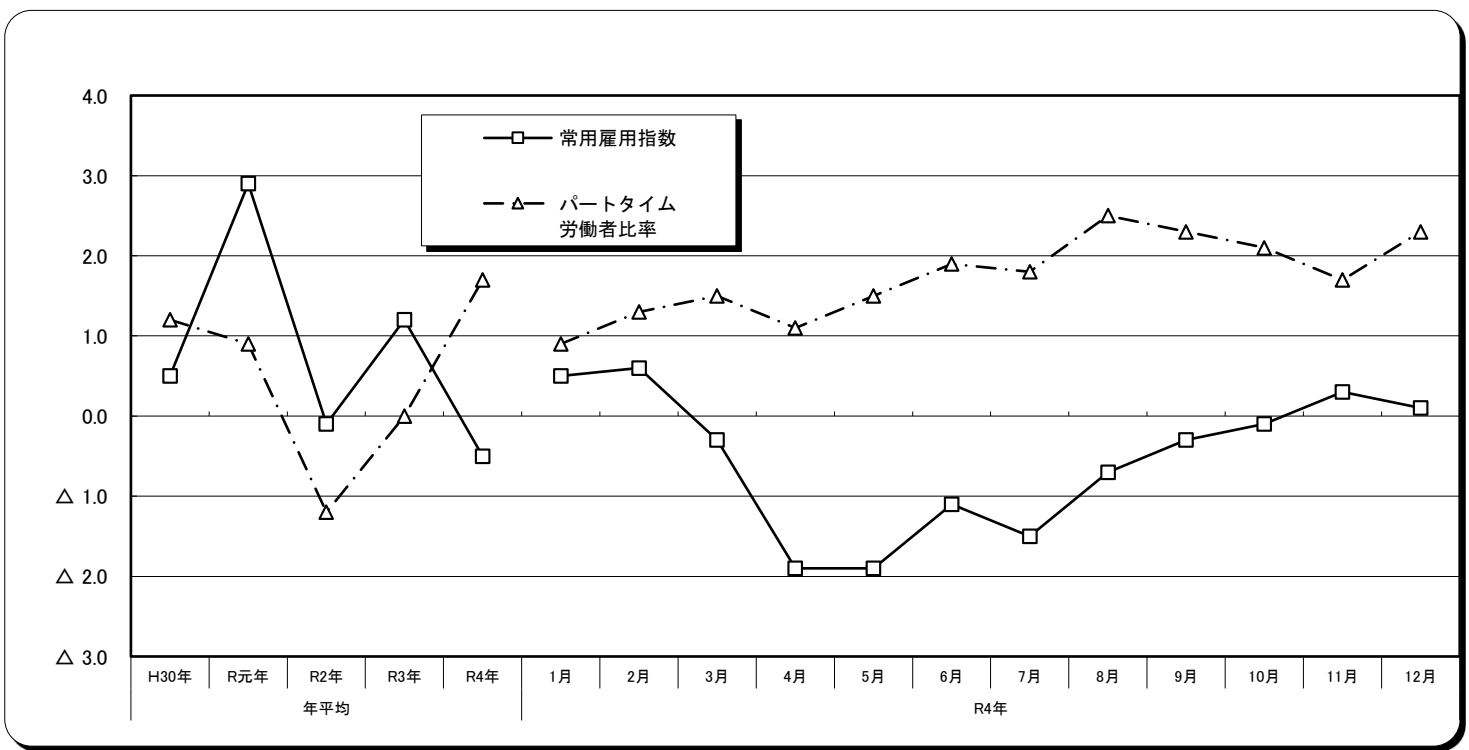
令和4年の推計常用労働者数は271,699人で、対前年比で0.5%減少し、そのうちパートタイム労働者数は79,694人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.27%、離職率2.28%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比>



付表5－2 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

令和4年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離職率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	271,699	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
D 建 設 業	11,112	1.8	1.1	0.2	1.35	0.27	0.90	△ 0.09
E 製 造 業	14,616	2.4	19.2	△ 8.1	1.71	△ 0.05	1.80	△ 0.08
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,446	0.3	7.1	△ 1.7	1.97	0.69	1.81	0.40
G 情 報 通 信 業	9,420	2.7	26.6	8.6	1.18	△ 0.57	0.98	△ 0.22
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	17,579	△ 3.0	4.1	0.3	0.98	△ 0.31	1.22	△ 0.32
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42,305	△ 3.7	41.5	△ 4.5	1.92	0.12	2.21	0.02
J 金 融 業 ， 保 険 業	7,544	△ 2.4	29.7	18.0	1.99	0.03	2.24	0.41
K 不動産・物品賃貸業	2,418	△ 2.9	12.6	△ 0.1	1.54	0.81	1.84	1.06
L 学 術 研 究 等	6,839	7.7	13.5	0.4	2.72	△ 0.08	2.41	0.91
M 飲食サービス業等	19,018	0.6	59.4	6.6	4.06	1.26	3.72	0.62
N 生活関連サービス等	7,359	△ 9.4	25.3	△ 4.1	2.82	△ 0.11	2.91	△ 0.65
O 教育，学習支援業	23,152	△ 1.2	52.8	20.9	3.05	0.58	3.03	0.24
P 医 療 ， 福 祉	66,835	△ 0.5	17.4	△ 1.2	1.36	△ 0.12	1.43	0.29
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	37,643	3.3	39.8	1.7	4.31	0.58	4.01	0.62
全 国 平 均 （調査産業計）	千人 29,317	% -	% 24.5	ポイント -	% -	ポイント -	% -	ポイント -

(注)1.付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照

付表6－2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

（ 指 数 ： 令 和 2 年 ＝ 100 ） 令和4年平均

雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平 成 30 年	97.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令 和 元 年	100.1	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令 和 2 年	100.0	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令 和 3 年	101.2	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.7	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 4 年 1月	101.1	0.5	28.8	0.9	1.34	0.23	1.95	0.07
2月	101.0	0.6	29.0	1.3	1.68	0.07	1.78	△ 0.06
3月	99.4	△ 0.3	29.2	1.5	2.11	0.12	3.67	1.03
4月	100.3	△ 1.9	28.8	1.1	5.30	△ 0.26	4.32	1.22
5月	100.7	△ 1.9	29.3	1.5	2.45	△ 0.05	2.13	0.00
6月	100.6	△ 1.1	29.5	1.9	2.11	0.45	2.19	△ 0.26
7月	100.5	△ 1.5	29.7	1.8	2.35	0.34	2.47	0.82
8月	100.4	△ 0.7	29.7	2.5	1.66	0.32	1.71	△ 0.54
9月	100.3	△ 0.3	29.5	2.3	1.93	0.24	2.07	△ 0.20
10月	101.1	△ 0.1	29.7	2.1	2.42	0.22	1.60	0.08
11月	101.3	0.3	29.2	1.7	1.89	0.41	1.66	△ 0.01
12月	101.6	0.1	29.6	2.3	2.01	0.14	1.75	0.32

(注) 付表1－1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

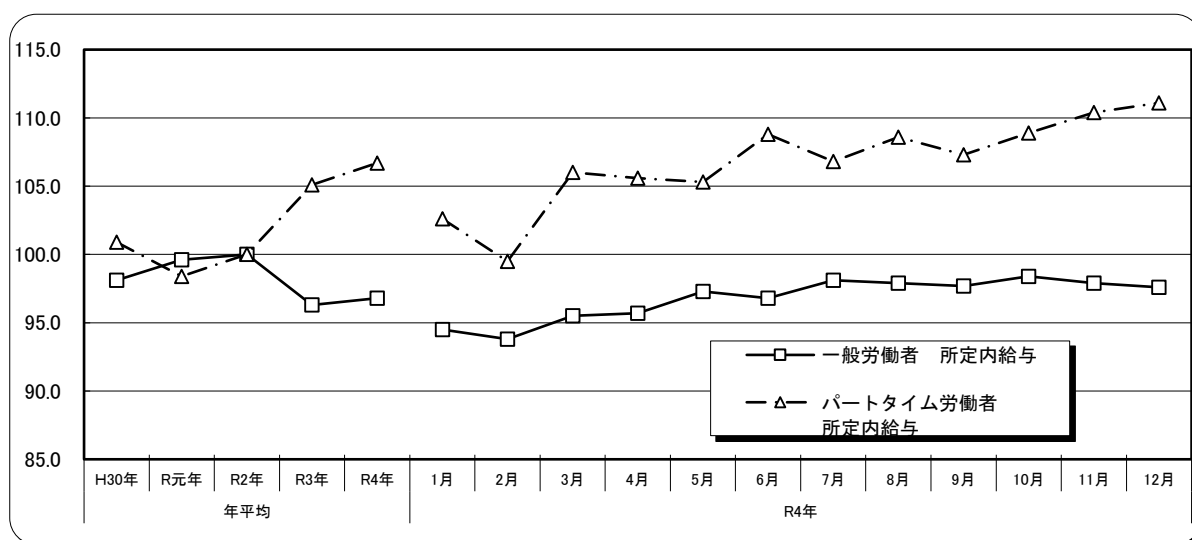
令和4年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では336,517円、パートタイム労働者では106,713円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では161.5時間、パートタイム労働者では96.1時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.4日、パートタイム労働者では15.2日であった。

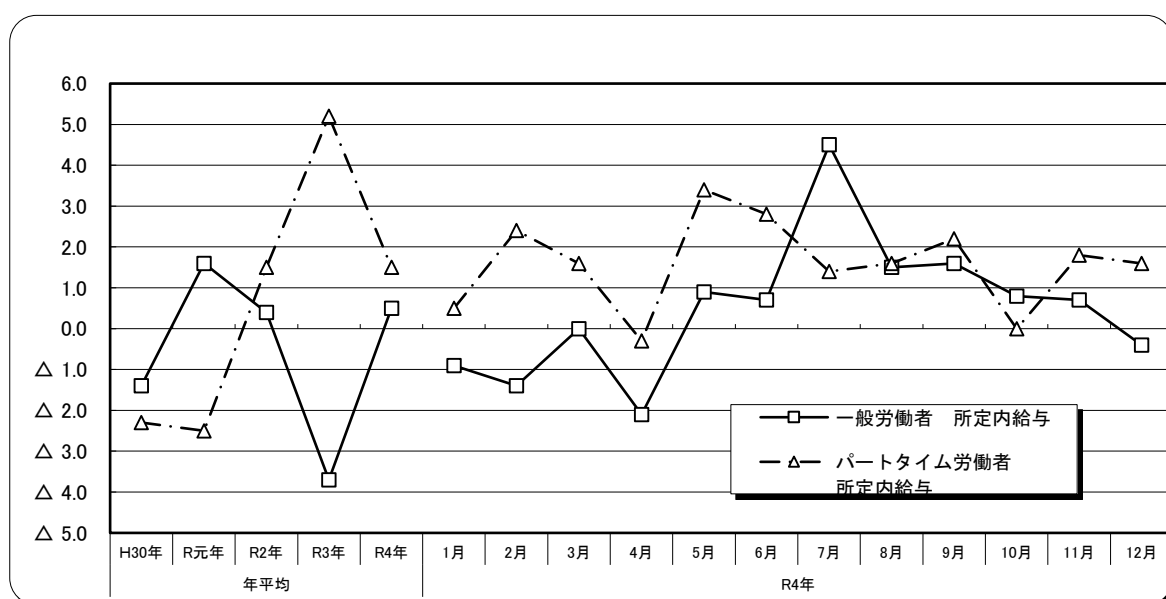
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.59%、パートタイム労働者では3.92%、離職率は、一般労働者で1.67%、パートタイム労働者で3.75%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模30人以上)

令和4年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給 与	対前年比	う ち 超 過 労 働 給 与		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	336,517	△ 1.0	284,507	0.1	262,240	0.5	22,267	52,010	
D 建設業	382,129	△ 3.7	322,669	0.2	293,766	△ 0.1	28,903	59,460	
E 製造業	275,656	△ 1.7	239,262	△ 2.0	213,931	△ 3.5	25,331	36,394	
F 電気・ガス業	647,804	4.5	504,464	6.9	443,558	4.7	60,906	143,340	
G 情報通信業	345,613	△ 0.8	291,714	△ 1.2	262,948	△ 1.9	28,766	53,899	
H 運輸業、郵便業	254,960	2.3	224,919	6.3	195,748	8.9	29,171	30,041	
I 卸売業、小売業	306,785	3.5	251,751	2.6	237,306	4.2	14,445	55,034	
J 金融業、保険業	402,915	△ 13.8	300,261	△ 13.7	285,767	△ 11.7	14,494	102,654	
K 不動産・物品賃貸業	314,548	△ 0.4	261,133	0.5	240,865	△ 2.4	20,268	53,415	
L 学 術 研 究 等	400,294	2.8	332,466	3.8	305,645	7.0	26,821	67,828	
M 飲食サービス業等	276,045	20.6	252,689	19.0	232,503	13.9	20,186	23,356	
N 生活関連サービス等	258,245	△ 4.1	240,330	1.0	229,233	△ 1.7	11,097	17,915	
O 教育、学習支援業	391,150	△ 14.9	328,686	△ 7.9	307,204	△ 11.9	21,482	62,464	
P 医 療、福 祉	384,410	2.6	320,407	1.2	298,596	4.0	21,811	64,003	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	267,213	1.4	241,820	1.2	221,249	1.9	20,571	25,393	
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	106,713	2.0	102,956	2.4	99,469	1.5	3,487	3,757	
E 製造業	118,920	△ 4.6	115,255	△ 5.3	108,809	△ 6.0	6,446	3,665	
I 卸売業、小売業	112,475	2.8	107,958	2.9	105,545	2.8	2,413	4,517	
M 飲食サービス業等	80,045	9.1	79,391	8.8	77,870	7.8	1,521	654	
P 医 療、福 祉	138,279	7.8	128,058	9.2	125,224	8.2	2,834	10,221	

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模30人以上)

(指 数 : 令和2年 = 100)

令和4年平均

調査産業計	賃金指数											
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	95.7	△ 2.7	100.1	△ 3.7	96.9	△ 1.9	100.9	△ 2.8	98.1	△ 1.4	100.9	△ 2.3
令和元年	99.3	3.8	98.2	△ 2.0	99.3	2.5	98.7	△ 2.2	99.6	1.6	98.4	△ 2.5
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和4年1月	78.8	△ 1.3	100.2	0.6	93.8	△ 1.5	103.0	0.6	94.5	△ 0.9	102.6	0.5
2月	78.6	△ 2.4	98.4	4.1	93.1	△ 1.8	100.1	3.2	93.8	△ 1.4	99.5	2.4
3月	83.6	△ 2.0	104.2	2.6	96.0	△ 0.8	106.5	2.4	95.5	0.0	106.0	1.6
4月	81.8	△ 1.8	103.5	0.2	95.1	△ 2.3	106.1	0.8	95.7	△ 2.1	105.6	△ 0.3
5月	82.2	1.7	103.4	4.7	96.5	0.8	105.9	4.3	97.3	0.9	105.3	3.4
6月	134.0	△ 3.4	117.6	2.3	96.5	1.3	109.5	4.1	96.8	0.7	108.8	2.8
7月	101.2	0.8	110.9	1.7	97.3	1.4	107.4	2.5	98.1	4.5	106.8	1.4
8月	89.1	3.2	108.0	3.1	96.8	1.1	109.4	2.5	97.9	1.5	108.6	1.6
9月	81.7	2.1	104.8	2.7	97.0	1.5	107.8	2.9	97.7	1.6	107.3	2.2
10月	82.4	0.6	106.4	0.9	97.9	1.0	109.5	1.0	98.4	0.8	108.9	0.0
11月	84.1	△ 1.6	108.2	△ 0.8	97.2	0.8	111.0	2.6	97.9	0.7	110.4	1.8
12月	163.2	△ 4.6	130.0	1.5	97.1	△ 0.5	111.9	1.9	97.6	△ 0.4	111.1	1.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表９－２ 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模30人以上）

令和4年平均

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
		対前年比		対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	161.5	0.8	148.6	0.4	12.9	19.4
D 建設業	167.1	△ 2.7	148.4	△ 2.5	18.7	19.8
E 製造業	174.4	2.6	154.6	△ 0.1	19.8	20.5
F 電気・ガス業	156.9	4.1	141.6	3.9	15.3	18.0
G 情報通信業	154.5	△ 0.7	142.8	0.7	11.7	18.7
H 運輸業，郵便業	165.6	7.2	142.6	4.9	23.0	21.0
I 卸売業，小売業	166.9	△ 2.4	156.5	△ 1.7	10.4	19.9
J 金融業，保険業	143.3	△ 6.7	135.4	△ 5.5	7.9	18.1
K 不動産・物品賃貸業	164.1	4.2	150.8	2.1	13.3	19.5
L 学術研究等	165.0	△ 1.1	147.8	△ 0.1	17.2	18.6
M 飲食サービス業等	169.1	19.3	153.1	13.6	16.0	20.1
N 生活関連サービス等	158.4	16.8	148.5	13.6	9.9	20.4
O 教育，学習支援業	165.7	2.7	146.1	5.0	19.6	18.9
P 医療，福祉	154.5	△ 3.5	146.9	△ 3.9	7.6	18.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	162.3	0.7	151.1	0.6	11.2	18.9
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	96.1	2.3	92.5	1.5	3.6	15.2
E 製造業	115.4	△ 3.6	112.3	△ 3.1	3.1	18.7
I 卸売業，小売業	106.5	△ 2.7	103.3	△ 3.2	3.2	16.9
M 飲食サービス業等	76.5	18.3	75.3	17.6	1.2	13.4
P 医療，福祉	93.0	4.5	92.3	3.9	0.7	15.8

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10－２ 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指 数：令和2年 = 100)

令和4年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.1	△ 2.2	109.0	△ 2.9	105.8	△ 0.4	108.4	△ 2.9	83.3	△ 23.6	132.2	△ 2.1
令和元年	103.6	△ 0.4	104.5	△ 4.2	103.7	△ 1.9	103.7	△ 4.4	102.8	23.4	135.9	2.7
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和4年1月	99.4	0.4	101.7	1.8	99.5	0.6	100.2	1.1	98.4	△ 2.5	160.9	22.0
2月	95.8	1.3	97.1	2.9	95.8	1.5	95.4	1.3	95.1	△ 2.6	160.9	59.1
3月	103.5	△ 1.7	106.1	2.7	102.6	△ 2.4	104.5	1.5	113.8	6.8	169.6	48.4
4月	104.3	△ 0.5	104.8	1.3	104.1	△ 0.8	103.5	0.2	106.5	3.1	156.5	42.4
5月	99.6	0.8	103.5	6.2	99.5	0.7	102.2	5.1	100.0	0.8	152.2	38.5
6月	104.6	2.6	107.4	5.8	104.7	2.1	106.1	4.3	104.1	10.4	156.5	61.8
7月	103.9	2.0	105.1	2.7	103.3	0.9	103.7	2.5	111.4	16.0	160.9	10.9
8月	102.2	4.3	106.3	4.9	102.1	3.2	105.0	3.8	104.1	17.5	156.5	54.8
9月	103.0	2.8	104.2	3.1	102.9	2.2	103.5	2.7	104.1	10.4	134.8	22.7
10月	104.9	△ 0.4	105.8	△ 0.5	104.7	△ 0.8	104.7	△ 1.1	107.3	3.9	147.8	24.5
11月	102.8	△ 1.4	107.1	△ 0.1	102.8	△ 1.5	106.0	△ 0.8	102.4	△ 0.9	147.8	24.5
12月	104.5	△ 0.7	106.3	△ 1.2	103.8	△ 0.7	104.7	△ 1.8	112.2	△ 0.8	169.6	16.9

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模30人以上)

令和4年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	192,005	△ 1.4	1.59	0.11	1.67	0.27
D 建設業	10,995	1.3	1.19	0.13	0.89	△ 0.10
E 製造業	11,818	0.4	1.56	△ 0.08	1.68	0.05
F 電気・ガス業	2,273	1.0	1.96	0.78	1.77	0.47
G 情報通信業	6,915	1.4	1.26	△ 0.37	0.83	△ 0.24
H 運輸業、郵便業	16,856	△ 3.4	0.93	△ 0.27	1.25	△ 0.17
I 卸売業、小売業	24,753	△ 2.6	1.36	0.13	1.50	△ 0.22
J 金融業、保険業	5,303	△ 5.1	1.59	△ 0.49	1.87	0.05
K 不動産・物品賃貸業	2,114	△ 2.7	1.21	0.78	1.63	1.13
L 学術研究等	5,910	3.6	2.39	△ 0.09	2.02	0.91
M 飲食サービス業等	7,714	△ 2.5	3.42	1.41	3.48	1.13
N 生活関連サービス等	5,499	△ 9.4	1.86	0.17	1.98	0.24
O 教育、学習支援業	10,915	△ 8.4	1.69	0.67	2.00	0.90
P 医療、福祉	55,190	0.2	1.22	△ 0.17	1.32	0.39
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	22,668	0.5	2.63	0.56	2.55	0.48
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	79,694	1.0	3.92	0.25	3.75	△ 0.08
E 製造業	2,798	△ 7.5	2.36	0.30	2.30	△ 0.21
I 卸売業、小売業	17,552	△ 5.1	2.72	0.26	3.20	0.46
M 飲食サービス業等	11,304	2.9	4.50	0.98	3.88	0.12
P 医療、福祉	11,645	△ 4.1	2.08	0.23	1.93	△ 0.13

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模30人以上)

(指数: 令和2年 = 100)

令和4年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
平成30年	97.6	1.1	96.2	3.3
令和元年	98.8	1.2	103.5	7.6
令和2年	100.0	1.2	100.0	△ 3.4
令和3年	100.7	0.7	102.7	2.7
令和4年	99.3	△ 1.4	103.7	1.0
令和4年 1月	100.4	0.6	102.3	△ 0.3
2月	100.1	0.3	102.7	0.9
3月	98.3	△ 0.8	101.8	0.5
4月	99.7	△ 1.9	101.7	△ 1.9
5月	99.3	△ 2.5	103.6	△ 1.1
6月	99.0	△ 2.1	104.2	0.9
7月	98.5	△ 2.6	104.9	0.2
8月	98.5	△ 2.6	104.8	3.3
9月	98.7	△ 1.8	103.8	2.9
10月	99.3	△ 1.4	105.3	2.2
11月	100.1	△ 0.3	104.0	1.3
12月	99.9	△ 1.2	105.5	2.8

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

(規模30人以上)

令和4年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
平成30年	969	0.6
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和4年 1月	1,065	△ 0.6
2月	1,086	1.0
3月	1,056	0.2
4月	1,063	△ 0.4
5月	1,072	△ 1.6
6月	1,067	△ 1.5
7月	1,072	△ 1.0
8月	1,076	△ 2.1
9月	1,080	△ 0.5
10月	1,083	1.3
11月	1,083	2.6
12月	1,105	3.5

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

令和4年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	269,165	318,430	216,112	231,297	272,116	187,339	214,534	16,763	37,868	46,314	28,773
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	379,434	398,149	287,363	320,512	335,936	244,633	291,863	28,649	58,922	62,213	42,730
E 製 造 業	245,663	290,092	167,667	215,532	250,832	153,563	193,815	21,717	30,131	39,260	14,104
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	616,179	646,918	460,433	480,614	503,794	363,168	423,913	56,701	135,565	143,124	97,265
G 情 報 通 信 業	288,431	356,656	208,464	248,848	300,942	187,788	226,467	22,381	39,583	55,714	20,676
H 運 輸 業 , 郵 便 業	248,727	251,140	223,503	219,604	222,224	192,214	191,617	27,987	29,123	28,916	31,289
I 卸 売 業 , 小 売 業	226,083	296,305	163,467	192,030	244,421	145,314	182,582	9,448	34,053	51,884	18,153
J 金 融 業 , 保 険 業	323,657	467,144	263,136	249,698	350,660	207,114	237,043	12,655	73,959	116,484	56,022
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	286,144	331,857	217,393	239,284	275,001	185,567	221,251	18,033	46,860	56,856	31,826
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	370,634	426,913	254,746	307,863	348,572	224,035	284,276	23,587	62,771	78,341	30,711
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,659	204,841	124,975	149,783	190,147	118,798	140,680	9,103	9,876	14,694	6,177
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	211,368	240,452	189,146	197,768	222,600	178,795	189,475	8,293	13,600	17,852	10,351
O 教 育 , 学 習 支 援 業	224,497	237,541	204,668	194,989	204,559	180,441	183,753	11,236	29,508	32,982	24,227
P 医 療 , 福 祉	341,539	434,015	291,976	286,904	368,292	243,283	268,398	18,506	54,635	65,723	48,693
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	204,177	257,187	146,249	188,211	233,671	138,533	173,018	15,193	15,966	23,516	7,716
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	224,097	268,945	157,550	199,675	234,838	147,498	174,774	24,901	24,422	34,107	10,052
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	300,608	345,668	226,703	259,839	298,223	196,885	247,488	12,351	40,769	47,445	29,818
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	364,324	375,134	254,056	304,494	312,825	219,512	297,469	7,025	59,830	62,309	34,544
ES※ E 一 括 分 1	278,016	312,230	190,111	237,542	266,872	162,184	220,987	16,555	40,474	45,358	27,927
I-1 卸 売 業	269,689	312,430	190,513	222,424	255,839	160,523	211,194	11,230	47,265	56,591	29,990
I-2 小 売 業	211,271	287,647	158,000	181,706	238,290	142,239	172,864	8,842	29,565	49,357	15,761
M75 宿 泊 業	227,668	272,815	181,422	210,969	251,590	169,359	196,630	14,339	16,699	21,225	12,063
MS M 一 括 分	94,152	114,119	82,666	90,849	108,142	80,901	86,790	4,059	3,303	5,977	1,765
P83 医 療 業	402,714	519,575	338,326	335,779	441,749	277,391	312,689	23,090	66,935	77,826	60,935
PS P 一 括 分	264,236	321,369	234,678	225,143	271,580	201,118	212,430	12,713	39,093	49,789	33,560
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	140,091	152,720	131,128	136,744	147,489	129,118	127,383	9,361	3,347	5,231	2,010
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	205,687	263,136	147,374	189,744	239,405	139,336	174,339	15,405	15,943	23,731	8,038
RS R 一 括 分	246,820	260,471	156,019	218,236	230,077	139,472	200,148	18,088	28,584	30,394	16,547

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和4年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.1	18.7	17.5	142.4	153.9	129.9	132.2	140.1	123.6	10.2	13.8	6.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.8	20.0	18.8	166.3	169.3	151.9	147.8	149.1	141.5	18.5	20.2	10.4
E 製 造 業	20.2	20.6	19.3	163.1	173.1	145.8	146.5	152.7	135.8	16.6	20.4	10.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.9	18.0	17.4	154.3	156.7	142.2	140.0	141.8	131.0	14.3	14.9	11.2
G 情 報 通 信 業	18.4	18.9	17.8	146.9	156.7	135.3	137.2	144.3	128.9	9.7	12.4	6.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.8	20.9	20.1	162.4	163.3	153.6	140.3	140.2	141.8	22.1	23.1	11.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.7	19.7	17.7	141.8	160.9	124.7	134.4	150.4	120.1	7.4	10.5	4.6
J 金 融 業 , 保 険 業	17.9	18.6	17.7	140.2	147.7	137.0	132.5	139.8	129.4	7.7	7.9	7.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.7	19.4	17.5	154.0	161.5	143.0	142.0	147.3	134.2	12.0	14.2	8.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	18.6	18.2	159.6	165.6	147.0	144.4	147.3	138.3	15.2	18.3	8.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.1	17.4	15.1	114.1	131.0	101.2	106.9	120.6	96.4	7.2	10.4	4.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	18.4	19.1	17.9	136.3	143.4	130.8	128.9	137.2	122.6	7.4	6.2	8.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15.1	13.9	17.0	119.9	116.9	124.3	106.4	101.3	114.1	13.5	15.6	10.2
P 医 療 , 福 祉	18.2	19.0	17.9	143.8	153.8	138.4	137.4	145.5	133.0	6.4	8.3	5.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.6	18.2	16.9	138.6	155.8	119.8	130.0	144.8	113.8	8.6	11.0	6.0
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.4	21.0	19.5	165.6	178.6	146.5	146.0	153.3	135.3	19.6	25.3	11.2
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.3	19.7	18.6	161.4	167.2	151.9	148.0	151.7	141.9	13.4	15.5	10.0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	19.8	19.9	19.4	154.8	155.6	146.8	151.6	152.4	143.1	3.2	3.2	3.7
ES※ E 一 括 分 1	19.6	19.9	18.9	156.6	163.4	139.0	146.7	151.1	135.4	9.9	12.3	3.6
I-1 卸 売 業	19.3	20.0	18.0	154.7	167.9	130.2	145.0	156.1	124.4	9.7	11.8	5.8
I-2 小 売 業	18.5	19.6	17.7	137.5	157.3	123.6	130.8	147.4	119.2	6.7	9.9	4.4
M75 宿 泊 業	18.7	19.5	17.9	146.6	159.7	133.1	134.5	144.8	124.0	12.1	14.9	9.1
MS M 一 括 分	13.6	14.5	13.1	82.8	92.6	77.3	80.3	88.3	75.8	2.5	4.3	1.5
P83 医 療 業	18.3	18.6	18.1	143.9	150.1	140.5	138.4	143.4	135.7	5.5	6.7	4.8
PS P 一 括 分	18.2	19.5	17.5	143.7	158.8	135.8	136.1	148.4	129.7	7.6	10.4	6.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.6	17.1	16.3	119.4	126.3	114.4	112.6	117.4	109.1	6.8	8.9	5.3
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.5	18.1	17.0	138.9	157.0	120.5	130.4	146.1	114.5	8.5	10.9	6.0
RS R 一 括 分	19.0	19.6	15.4	153.1	160.4	104.1	141.0	147.1	100.0	12.1	13.3	4.1

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32)／ M一括分 (M76,77) ／ P一括分 (P84,85) ／ R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	271,721 ^人	140,863 ^人	130,859 ^人	6,158 ^人	2,930 ^人	3,229 ^人	6,180 ^人	2,883 ^人	3,297 ^人	271,699 ^人	140,910 ^人	130,791 ^人	29.3 [%]	17.4 [%]	42.2 [%]
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	11,062	9,196	1,866	149	113	36	99	76	23	11,112	9,233	1,879	1.1	0.2	4.8
E 製 造 業	14,631	9,326	5,305	249	152	97	264	171	93	14,616	9,307	5,309	19.2	6.9	40.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,442	2,038	404	48	41	7	44	35	9	2,446	2,044	402	7.1	4.7	19.1
G 情 報 通 信 業	9,401	5,071	4,330	111	57	54	92	42	50	9,420	5,086	4,334	26.6	7.6	48.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	17,622	16,089	1,533	172	142	30	215	193	22	17,579	16,038	1,541	4.1	3.0	15.9
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42,429	19,988	22,441	814	336	478	938	371	567	42,305	19,953	22,352	41.5	18.4	62.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	7,563	2,242	5,321	150	64	86	169	66	103	7,544	2,240	5,304	29.7	31.0	29.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,426	1,458	968	37	19	19	45	24	20	2,418	1,453	967	12.6	4.7	24.4
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,821	4,596	2,225	179	111	68	161	108	53	6,839	4,599	2,240	13.5	5.4	30.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,955	8,241	10,714	769	315	454	706	305	401	19,018	8,251	10,767	59.4	44.1	71.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	7,367	3,187	4,180	207	101	107	215	96	120	7,359	3,192	4,167	25.3	18.9	30.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	23,155	13,953	9,202	702	486	217	705	458	247	23,152	13,981	9,172	52.8	58.0	44.8
P 医 療 ， 福 祉	66,885	23,328	43,557	905	268	637	955	263	692	66,835	23,333	43,502	17.4	9.7	21.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	37,534	19,595	17,939	1,614	694	920	1,505	629	876	37,643	19,660	17,983	39.8	17.6	64.0
E09.10 食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	10,346	6,184	4,163	210	129	81	215	138	78	10,341	6,175	4,166	24.3	9.4	46.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	878	546	332	10	3	7	7	2	4	881	547	335	2.9	0.0	7.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	750	683	67	3	3	0	4	4	0	749	682	67	3.1	2.3	10.5
ES※ E 一 括 分 1	2,657	1,914	744	26	17	9	38	27	11	2,645	1,904	742	9.2	2.6	26.0
I-1 卸 売 業	10,747	6,967	3,780	142	94	48	151	76	76	10,738	6,985	3,752	17.3	6.4	37.5
I-2 小 売 業	31,682	13,021	18,661	673	242	430	786	295	491	31,569	12,968	18,600	49.7	24.9	67.1
M75 宿 泊 業	9,285	4,699	4,586	396	174	222	335	145	191	9,346	4,728	4,617	25.8	14.2	37.8
MS M 一 括 分	9,670	3,542	6,129	372	141	232	370	160	210	9,672	3,523	6,151	91.8	84.3	96.2
P83 医 療 業	37,317	13,248	24,069	487	161	325	474	139	335	37,330	13,270	24,059	12.1	7.0	15.0
PS P 一 括 分	29,568	10,080	19,488	419	107	312	481	124	357	29,506	10,063	19,443	24.1	13.3	29.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,411	999	1,412	301	128	174	280	115	164	2,432	1,012	1,422	37.3	32.0	41.1
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	32,640	16,437	16,203	1,283	543	740	1,194	488	706	32,729	16,492	16,237	41.6	17.2	66.4
RS R 一 括 分	2,483	2,159	324	30	23	7	31	25	6	2,482	2,157	325	18.0	13.9	45.4

※ E一括分1（E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32）／ M一括分（M76,77）／ P一括分（P84,85）／ R一括分（R88,89,90,93,94,95）

統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模 5 人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模 5 人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模 5 人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和 2 年を基準（令和 2 年＝100）としている。なお、5 年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、令和4年1月分調査から「平成28年経済センサスー活動調査」を基にベンチマーク更新をおこなっており、常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。

なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

このほか、令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分調査結果から改訂後（平成25年10月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

- 1 現金給与額
- 労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。
【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。
【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。
【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。
- 2 出勤日数
- 調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。
- 3 実労働時間数
- 労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。
【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。
【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。
- 4 常用労働者
- 【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。
期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。
【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。
- 5 労働異動
- 【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。
【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。
- 6 実質賃金指数
- 【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額	現金給与総額 ＝ きまって支給する給与 ＋ 特別に支払われた給与 きまって支給する給与 ＝ 所定内給与 ＋ 所定外給与（超過労働給与）			
☆ 実労働時間数	総実労働時間数＝所定内労働時間数＋所定外労働時間数			
☆ 常用労働者	常用労働者＝一般労働者＋パートタイム労働者			
☆ 労働異動	入職率	＝	当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数	× 100
	離職率	＝	当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数	× 100
☆ 実質賃金指数	実質賃金指数 ＝ 名目賃金指数（現金給与総額）÷ 消費者物価指数 × 100			

毎月勤労統計調査(通称: 毎勤)とは

Q1 どのような調査か

○大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

Q2 どのように利用されているか

- 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- 内閣府の「月例経済報告」(閣議報告)や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- 政府の各種審議会の資料(中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等)の資料、公共料金改定の資料
- 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ILO(国際労働機構)やOECD(経済協力開発機構)などの国際機関への定期的な報告資料

[問い合わせ先]
沖縄県企画部統計課 人口社会統計班
TEL 098-866-2050 / FAX 098-866-2056